

## 3 特別会計

## (1) 概 要

## ア 決算収支状況

特別会計別の決算収支状況は、第25表のとおりである。

特別会計全体の決算収支は、歳入7,714億4,202万円に対し、歳出7,647億9,002万円で、歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は35億4,254万円である。なお、前年度の決算規模は、歳入、歳出とも、復興基金関連市債償還（3,000億円）に係る公債費の増加により大きく膨らんだ。

第25表 特別会計決算収支状況

(単位 金額：千円, 比率：%)

会 計 別	歳 入		歳 出		歳 入 歳 出 差 引 額		実 質 収 支	
	18年度	17年度	18年度	17年度	18年度	17年度	18年度	17年度
市 場 事 業 費	3,722,138	3,506,671	3,718,279	3,340,969	3,859 (3,859)	165,702 (165,702)	-	-
食肉センター事業費	1,075,428	1,083,478	1,075,428	1,083,478	0	0	-	-
国民健康保険事業費	140,744,666	131,712,517	140,637,879	131,712,517	106,787 (106,787)	0	-	-
老人保健医療事業費	128,684,518	131,336,369	128,684,518	131,336,369	0	0	-	-
勤 労 者 福 祉 共 済 事 業 費	470,027	484,287	470,027	484,287	0	0	-	-
農 業 共 済 事 業 費	361,655	365,653	287,560	289,388	74,095	76,265	74,095	76,265
母子寡婦福祉資金 貸 付 事 業 費	548,563	510,693	134,045	128,830	414,518	381,863	414,518	381,863
土地先行取得事業費	1,158,578	63,639	1,158,578	63,639	0	0	-	-
駐 車 場 事 業 費	1,801,421	1,781,286	1,801,421	1,441,986	0	339,300 (339,300)	-	-
農業集落排水事業費	1,570,446	1,634,019	1,569,356	1,634,019	1,090 (1,090)	0	-	-
海岸環境整備事業費	1,651,664	2,393,586	1,651,664	2,393,586	0	0	-	-
市街地再開発事業費	19,120,289	21,825,739	16,921,989	19,065,799	2,198,300 (2,198,300)	2,759,940 (2,759,940)	-	-
市営住宅事業費	30,297,580	29,028,697	29,502,375	28,572,388	795,205 (795,205)	456,309 (456,309)	-	-
介護保険事業費	84,827,927	78,780,151	81,783,465	77,928,954	3,044,462 (4,207)	851,196	3,040,255	851,196
空港整備事業費	8,754,490	14,925,772	8,740,814	14,925,772	13,676	0	13,676	-
小 計	424,789,389	419,432,556	418,137,397	414,401,981	6,651,992 (3,109,448)	5,030,576 (3,721,251)	3,542,544	1,309,325
公 債 費	346,652,631	757,772,696	346,652,631	757,772,696	0	0	-	-
合 計	771,442,020	1,177,205,252	764,790,028	1,172,174,677	6,651,992 (3,109,448)	5,030,576 (3,721,251)	3,542,544	1,309,325

備考：「歳入歳出差引額」欄の( )は、翌年度へ繰り越すべき財源で内書き。  
実質収支は、歳入歳出差引額から、翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額である。

## イ 歳 入

特別会計の歳入決算状況をみると、第26表のとおりである。

当年度の歳入は、予算現額7,925億8,532万円に対し、決算額は7,714億4,202万円であり、予算現額に対する執行率は97.3%である。

調定額に対する収入率は、98.0%であり、母子寡婦福祉資金貸付事業費(61.7%)及び海岸環境整備事業費(83.6%)で低くなっている。

また、不納欠損額は国民健康保険事業費、介護保険事業費等で31億6,708万円、収入未済額は国民健康保険事業費、市営住宅事業費等で125億136万円である。

第 2 6 表 特 別 会 計 歳 入 決 算 状 況							
(単位 金額：千円，比率：%)							
	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	決 算 額 (収入済額) (C)	執 行 率 (B/A × 100)	収 入 率 (C/B × 100)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
市 場 事 業 費	4,864,353	3,815,785	3,722,138	76.5	97.5	-	93,646
食 肉 セ ン タ ー 事 業 費	1,088,097	1,075,428	1,075,428	98.8	100.0	-	-
国 民 健 康 保 険 事 業 費	145,197,295	153,869,018	140,744,666	96.9	91.5	2,837,854	10,286,498
老 人 保 健 医 療 事 業 費	129,704,210	128,686,847	128,684,518	99.2	100.0	-	2,329
勤 労 者 福 祉 共 済 事 業 費	587,114	470,391	470,027	80.1	99.9	-	364
農 業 共 済 事 業 費	339,786	361,655	361,655	106.4	100.0	-	-
母 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 費	167,637	889,539	548,563	327.2	61.7	-	340,976
土 地 先 行 取 得 事 業 費	1,170,916	1,158,578	1,158,578	98.9	100.0	-	-
駐 車 場 事 業 費	1,970,043	1,829,864	1,801,421	91.4	98.4	-	28,444
農 業 集 落 排 水 事 業 費	1,606,095	1,574,193	1,570,446	97.8	99.8	-	3,747
海 岸 環 境 整 備 事 業 費	3,310,625	1,975,930	1,651,664	49.9	83.6	-	324,267
市 街 地 再 開 発 事 業 費	22,216,966	19,127,997	19,120,289	86.1	100.0	-	7,708
市 営 住 宅 事 業 費	32,918,238	31,199,868	30,297,580	92.0	97.1	112,817	789,470
介 護 保 険 事 業 費	87,846,575	85,668,251	84,827,927	96.6	99.0	216,413	623,912
空 港 整 備 事 業 費	9,237,000	8,754,490	8,754,490	94.8	100.0	-	-
小 計	442,224,950	440,457,833	424,789,389	96.1	96.4	3,167,084	12,501,360
公 債 費	350,360,376	346,652,631	346,652,631	98.9	100.0	-	-
合 計	792,585,326	787,110,464	771,442,020	97.3	98.0	3,167,084	12,501,360

## ウ 歳 出

特別会計の歳出決算状況をみると、第27表のとおりである。

当年度の歳出は予算現額7,925億8,532万円に対し、支出済額7,647億9,002万円である。市街地再開発事業、市営住宅事業等において75億5,128万円を繰り越し、介護保険事業及び国民健康保険事業等において202億4,401万円の不用を生じたため、執行率は96.5%となっている。

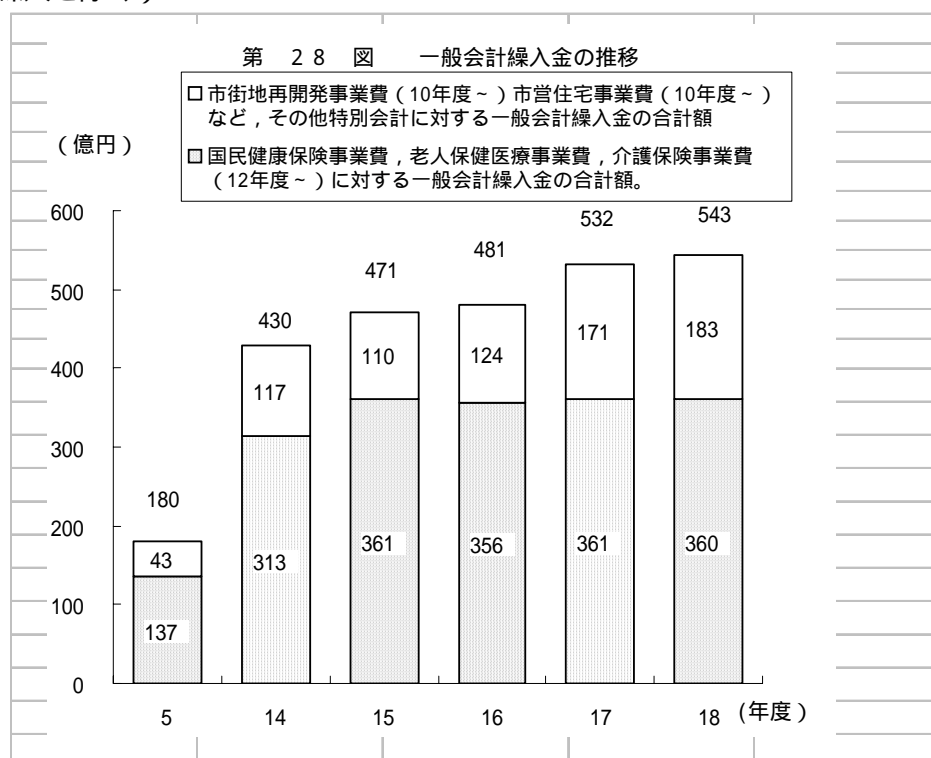
第 27 表 特別会計歳出決算状況

(単位 金額：千円，比率：%)							
科 目	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	執行率 (B/A × 100)	翌 年 度 繰 越 額 (C)	繰 越 率 (C/A × 100)	不 用 額 (D)	不 用 率 (D/A × 100)
市 場 事 業 費	4,864,353	3,718,279	76.4	612,657	12.6	533,417	11.0
食 肉 セ ン タ ー 事 業 費	1,088,097	1,075,428	98.8	-	-	12,669	1.2
国 民 健 康 保 険 事 業 費	145,197,295	140,637,879	96.9	125,370	0.1	4,434,046	3.1
老 人 保 健 医 療 事 業 費	129,704,210	128,684,518	99.2	-	-	1,019,692	0.8
勤 労 者 福 祉 共 済 事 業 費	587,114	470,027	80.1	-	-	117,087	19.9
農 業 共 済 事 業 費	339,786	287,560	84.6	-	-	52,226	15.4
母 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 費	167,637	134,045	80.0	-	-	33,592	20.0
土 地 先 行 取 得 事 業 費	1,170,916	1,158,578	98.9	-	-	12,338	1.1
駐 車 場 事 業 費	1,970,043	1,801,421	91.4	-	-	168,622	8.6
農 業 集 落 排 水 事 業 費	1,606,095	1,569,356	97.7	18,180	1.1	18,559	1.2
海 岸 環 境 整 備 事 業 費	3,310,625	1,651,664	49.9	-	-	1,658,961	50.1
市 街 地 再 開 発 事 業 費	22,216,966	16,921,989	76.2	4,749,100	21.4	545,877	2.5
市 営 住 宅 事 業 費	32,918,238	29,502,375	89.6	2,037,565	6.2	1,378,298	4.2
介 護 保 険 事 業 費	87,846,575	81,783,465	93.1	8,414	0.0	6,054,696	6.9
空 港 整 備 事 業 費	9,237,000	8,740,814	94.6	-	-	496,186	5.4
小 計	442,224,950	418,137,397	94.6	7,551,286	1.7	16,536,267	3.7
公 債 費	350,360,376	346,652,631	98.9	-	-	3,707,745	1.1
合 計	792,585,326	764,790,028	96.5	7,551,286	1.0	20,244,012	2.6

エ 一般会計繰入金（公債費への繰入を除く）

法律上の一般会計負担分や公債償還金，経常収支不足等への充当財源として，一般会計からの繰入が行われており，その推移は第 28 図のとおりである。

当年度の一般会計繰入金は 543 億 926 万円で，このうち国民健康保険事業費，介護保険事業費，老人保健医療事業費における一般会計繰入金は 359 億 8,458 万円で，全体の 66.3%を占めている。



主な特別会計における一般会計繰入金の状況は、第28表のとおりである。

市街地再開発事業費では歳入に占める一般会計繰入金の割合が年々増加しているほか、食肉センター事業費では、一般会計繰入金が歳入の約8割を占める状況が続いている。

第28表 主な特別会計に対する一般会計繰入金の状況(公債費を除く)						
(単位 金額:千円, 比率:%)						
	5年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
国民健康保険事業費	9,269,365 12.5	15,810,540 14.7	18,334,345 15.1	16,339,079 13.0	14,965,547 11.4	13,375,164 9.5
介護保険事業費	- -	9,390,269 15.5	10,042,393 14.9	11,195,053 15.2	11,897,815 15.1	12,311,091 14.5
老人保健医療事業費	4,440,830 5.1	6,095,725 4.7	7,703,107 6.0	8,099,630 6.2	9,267,506 7.1	10,298,327 8.0
市街地再開発事業費	- -	3,058,102 6.4	3,581,933 6.2	5,540,838 14.9	6,643,587 30.4	6,113,075 32.0
市営住宅事業費	- -	2,994,038 9.7	1,812,211 6.4	2,160,152 7.9	5,168,054 17.8	8,740,901 28.9
食肉センター事業費	359,564 18.8	900,116 79.0	876,163 81.9	888,668 81.7	885,055 81.7	879,503 81.8
備考:1 上段は一般会計からの繰入金額, 下段は歳入に占める一般会計からの繰入金割合						
2 老人保健医療事業費では, 公費負担割合が14年から18年まで毎年10月に4%ずつ引き上げられた。14年4月:3割 18年10月:5割						
3 市営住宅事業費及び市街地再開発事業費は10年度から, 介護保険事業費は12年度から, 特別会計を設置した。						
4 市営住宅事業費において17~18年度に家賃収入補助が税源移譲された。						
5 食肉センター事業費において, 8年7月から現施設の供用を開始した。						

(2) 会計別決算状況

以下、各会計別に決算状況を述べる。

ア 市場事業費

(ア) 決算状況

この事業は、卸売市場法及び神戸市中央卸売市場業務条例に基づき設置した神戸市中央卸売市場本場及び東部市場の管理運営を行い、生鮮食料品等の取引の適正化と流通の円滑化を図ることを目的としている。

決算状況は、第29表のとおりである。

第29表		市場事業費決算状況				
(単位 金額：千円，比率：%)		決 算 額			対前年度 増減額 (C)	対前年度 増減率 (C/B×100)
項 目		18年度 (A)	構成比率	17年度 (B)		
入	事業収入(A)	3,353,386	90.1	2,998,521	354,865	11.8
	使用料及手数料	1,504,782	40.4	1,542,807	38,025	2.5
	諸収入	1,848,604	49.7	1,455,713	392,891	27.0
	(うち都市整備公社貸付返還金)	(1,428,453)	(38.4)	(1,013,813)	(414,640)	(40.9)
	施設整備等収入(C)	254,758	6.8	53,315	201,443	377.8
	国庫支出金	36,500	1.0	53,315	16,815	31.5
	県支出金	52,556	1.4	-	52,556	皆増
	市債	-	-	-	-	-
	繰越金	165,702	4.5	-	165,702	皆増
	一般会計繰入金	113,994	3.1	454,835	340,841	74.9
	計	3,722,138	100.0	3,506,671	215,467	6.1
出	事業費(B)	1,438,345	38.7	1,425,265	13,080	0.9
	職員費	630,033	16.9	625,404	4,629	0.7
	運営費	808,312	21.7	799,861	8,451	1.1
	施設整備費(D)	1,634,301	44.0	1,170,377	463,924	39.6
	公債償還金	645,633	17.4	745,327	99,694	13.4
	計	3,718,279	100.0	3,340,969	377,310	11.3
	事業収支(A-B) 1	486,588		559,443	72,855	13.0
	施設整備等収支(C-D) 2	48,909		103,249	152,158	147.4
	歳入歳出差引額	3,859		165,702	161,843	97.7

< 市場別決算状況 >

	事業収入 (うち都市整備公社返還金)(A)	事業支出 (B)	事業収支 (A-B) 1	施設整備費等収入 (C)	施設整備費 (D)	施設整備費 収支(C-D) 2	一般会計 繰入金
本場	2,795,107 (1,428,453)	952,115	414,539	171,769	1,589,592	10,630	3,859
東部	558,279	486,230	72,049	82,989	44,709	38,280	110,135

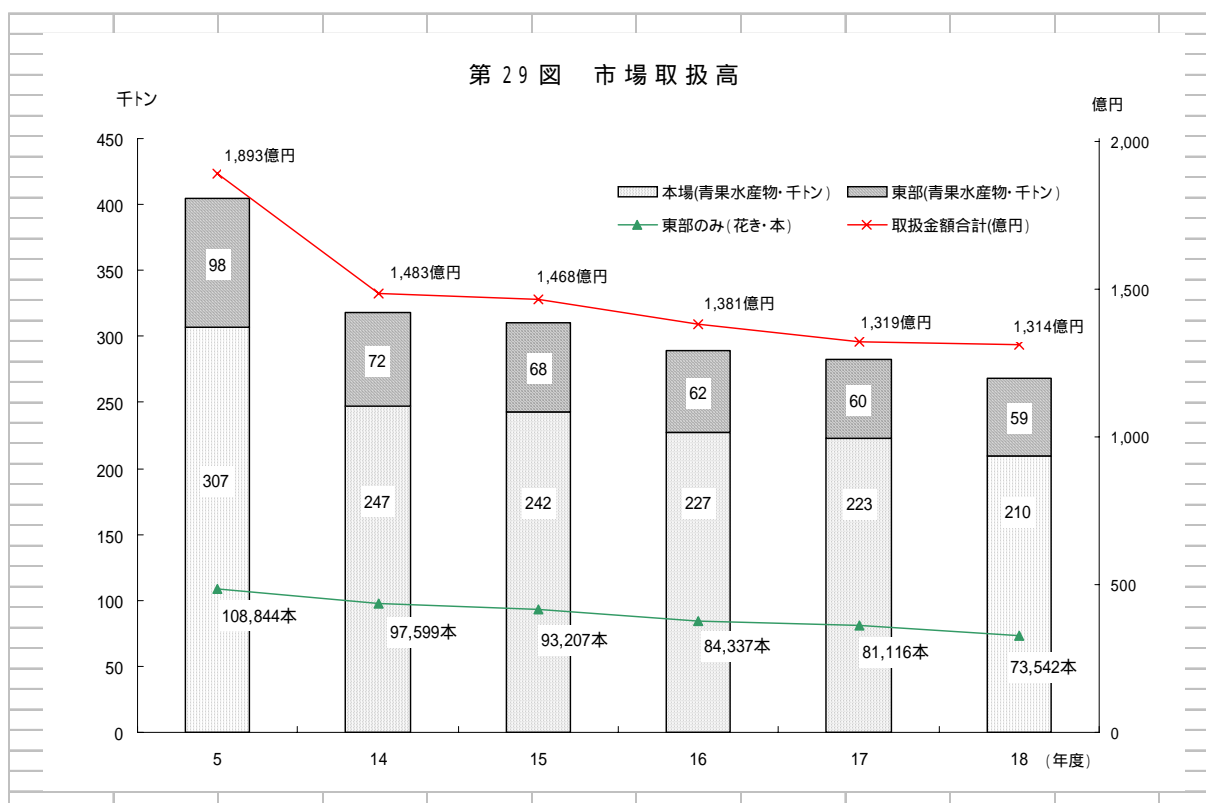
- 備考：1 事業収支については、事業収入のうち本場再整備に係る貸付返還金を除く  
 2 施設整備等収支については、施設整備等収入に本場再整備に係る貸付返還金を加えている  
 3 平成18年度末市債残高 42億5,997万円

決算額は、歳入 37 億 2,213 万円，歳出 37 億 1,827 万円で，差引 385 万円を施設整備費に係る繰越財源として翌年度へ繰り越している。

前年度に比べ歳入歳出とも増加している。これは主として施設整備費において，本場再整備事業に係る都市整備公社への貸付金が増加し，これに伴い諸収入においてこの返還金収入が増加したことによる。

(1) 事業実施状況

市場事業の市場取扱高は，第 29 図のとおりである。



本場では，市場施設の老朽化による建て替えにあたり，市場機能の高度化・効率化を図るため，PFI手法を導入した再整備を進めており，18 年 10 月には埋立てが終わり，施設整備に着手した（平成 21 年度全体供用開始予定）。

中央卸売市場の取扱高は，卸売市場を経由しない生鮮食料品の増加や小売店舗数の減など流通体系の変化，他都市の市場との競争の激化等により，金額，数量ともに年々減少傾向にある。

イ 食肉センター事業費

(ア) 決算状況

この事業は、卸売市場法及び神戸市中央卸売市場業務条例に基づき設置した神戸市中央卸売市場西部市場、並びにその併設施設として、と畜場法及び神戸市立食肉センター条例に基づき設置した神戸市立食肉センターの管理運営を行い、食肉の取引の適正化と流通の円滑化を図ることを目的としている。

決算状況は、第30表のとおりである。

第30表		食肉センター事業費決算状況				
(単位 金額：千円，比率：%)						
項目		決算額			対前年度増減額 (C)	対前年度増減率 (C/B×100)
		18年度 (A)	構成比率	17年度 (B)		
歳入	事業収入 (A)	195,925	18.2	198,423	2,498	1.3
	使用料及手数料	146,804	13.7	147,672	868	0.6
	諸収入	49,121	4.6	50,751	1,630	3.2
	施設整備収入	-	-	-	-	-
	国庫支出金	-	-	-	-	-
	市債	-	-	-	-	-
	一般会計繰入金	879,503	81.8	885,055	5,552	0.6
	繰越金	-	-	-	-	-
計	1,075,428	100.0	1,083,478	8,050	0.7	
歳出	事業費 (B)	433,410	40.3	442,299	8,889	2.0
	職員費	121,389	11.3	130,458	9,069	7.0
	運営費	312,021	29.0	311,840	181	0.1
	施設整備費	6,759	0.6	5,921	838	14.2
	公債償還金	635,259	59.1	635,259	0	0.0
	計	1,075,428	100.0	1,083,478	8,050	0.7
事業収支 (A-B)		237,485		243,876	6,391	-
歳入歳出差引額		0		0	0	-

備考：平成18年度末市債残高 55億4,723万円

決算額は、歳入歳出とも10億7,542万円であり、前年度に比べいずれも805万円(0.7%)減少している。これは主として、定数削減による職員費の減に伴い一般会計繰入金が減少したことによる。

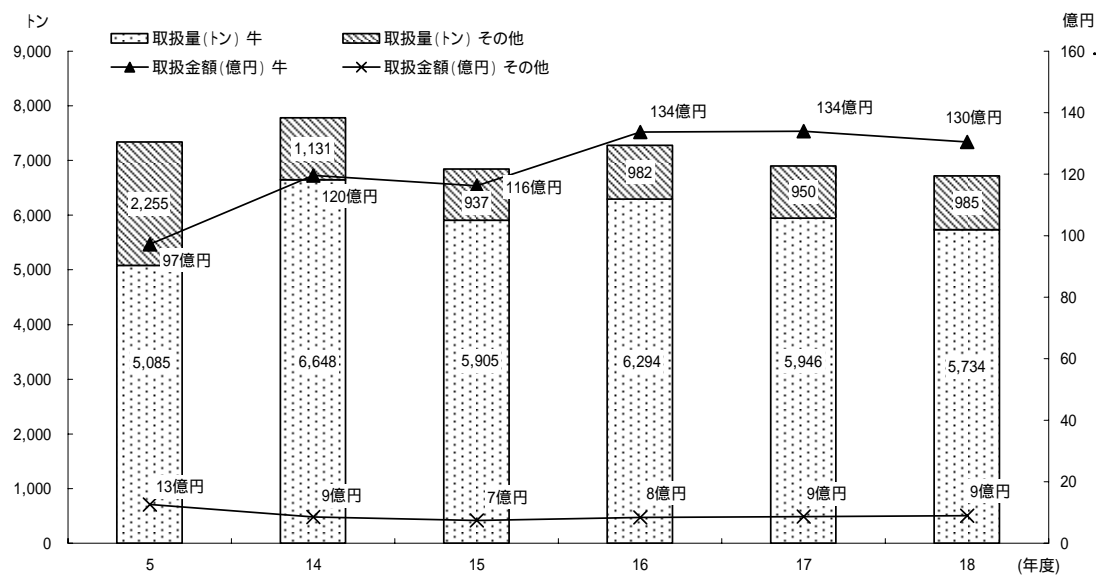
事業収支については、前年度に比べ639万円改善したが、2億3,748万円の赤字となっている。

なお、一般会計繰入金は8億7,950万円で、歳入の81.8%を占めており、公債償還財源、経常収支財源等に充当している。(別表6参照)

(1) 事業実施状況

食肉センター事業の市場取扱高は、第 30 図のとおりである。

第 30 図 食肉センター取扱高



牛肉の取扱量及び取扱金額ともに減少傾向にあるが、1 トンあたりの取扱金額は、B S E の影響等による食の安全に対する消費者ニーズなどを背景に前年度に比べて上昇した。



ウ 国民健康保険事業費

(ア) 決算状況

この事業は、国民健康保険法及び神戸市国民健康保険条例に基づき、神戸市が保険者となり医療保険を行っているものである。

この事業の保険給付費、老人保健拠出金、介護納付金に係る費用は、主に保険料、国庫及び県支出金、社会保険診療報酬支払基金からの療養給付費交付金でまかなう仕組みとなっている。

決算状況は第31表のとおりである。

第 31 表 国民健康保険事業費決算状況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	決 算 額			対前年度 増減額 (C)	対前年度 増減率 (C/B×100)	
	18 年 度 (A)	構成比率	17 年 度 (B)			
歳 入	保 険 料	41,890,278	29.8	38,920,172	2,970,106	7.6
	国 庫 支 出 金	37,830,993	26.9	40,530,188	2,699,195	6.7
	県 支 出 金	6,235,250	4.4	4,932,320	1,302,930	26.4
	交 付 金	40,950,533	29.1	32,196,332	8,754,201	27.2
	療 養 給 付 費 交 付 金	33,312,924	23.7	29,787,407	3,525,517	11.8
	共 同 事 業 交 付 金	7,637,609	5.4	2,408,925	5,228,684	217.1
	繰 入 金	13,579,064	9.6	14,965,547	1,386,483	9.3
	一 般 会 計 繰 入 金	13,375,164	9.5	14,965,547	1,590,383	10.6
	基 金 繰 入 金	203,900	0.1	-	203,900	皆増
	諸 収 入	258,547	0.2	167,957	90,590	53.9
計	140,744,666	100.0	131,712,517	9,032,149	6.9	
歳 出	事 務 費	2,819,142	2.0	2,786,533	32,609	1.2
	保 険 給 付 費	93,475,832	66.5	89,688,196	3,787,636	4.2
	拠 出 金	35,841,989	25.5	31,190,471	4,651,518	14.9
	老 人 保 健 拠 出 金	28,308,803	20.1	28,903,724	594,921	2.1
	共 同 事 業 拠 出 金	7,533,186	5.4	2,286,747	5,246,439	229.4
	介 護 納 付 金	7,417,444	5.3	7,689,895	272,451	3.5
	保 健 施 設 費	179,328	0.1	166,394	12,934	7.8
	諸 支 出 金	904,143	0.6	191,027	713,116	373.3
計	140,637,879	100.0	131,712,517	8,925,362	6.8	
歳 入 歳 出 差 引 額	106,787		0	106,787	-	

備考：一般会計繰入金のうち、635億円は保険基盤安定負担金（18年度）。

決算額は、歳入 1,407 億 4,466 万円，歳出 1,406 億 3,787 万円で，差引 1 億 678 万円を翌年度へ繰り越している。

前年度と比べると，歳入は 90 億 3,214 万円（6.9%）増加し，歳出は 89 億 2,536 万円（6.8%）増加している。これは歳出については，老健の対象年齢の引き上げにより保険給付費

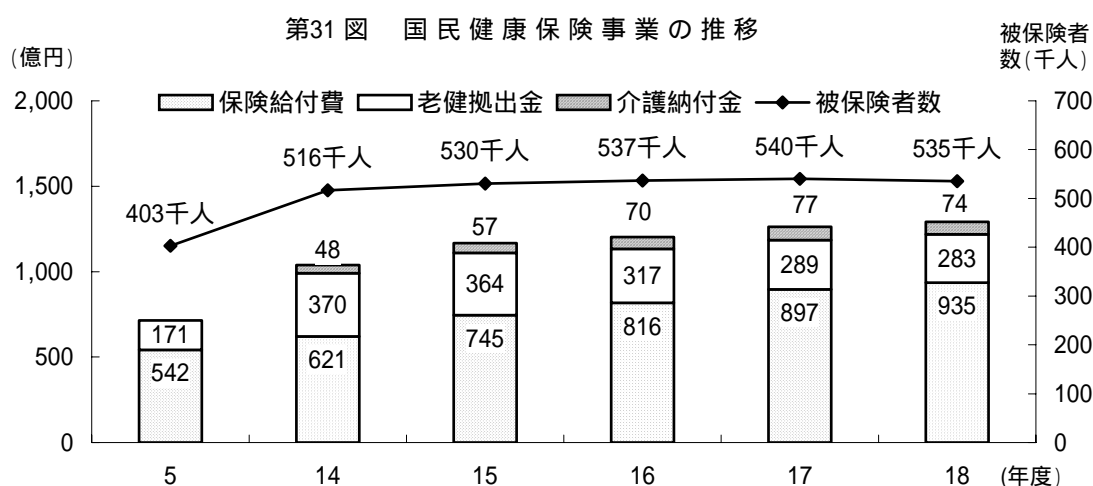
が増加したこと，県下市町で実施する医療費共同事業の拡充により共同事業拠出金が増加したこと等による。

また，歳入については，調定額の増等により保険料収入が増加したこと，退職者医療費の増加に伴う療養給付費交付金が増加したこと，医療費共同事業の拡充により共同事業交付金が増加したこと等による

保険料の収入状況は，調定額 549 億 7,090 万円に対し，収入済額 418 億 9,027 万円，不納欠損額 28 億 2,433 万円，収入未済額 102 億 5,629 万円である。収納率は，前年度に比べ 1.8 ポイント上昇し，76.2%となっている。（決算審査資料別表 8 参照）

### (1) 事業実施状況

国民健康保険事業の実施状況は，第 31 図，第 32 表のとおりである。



- 備考： 1 平成14年度の保険給付費は国の会計年度区分取扱いの変更に伴い，平成14年4月診療分から平成15年2月診療分の11か月分となっている。
- 2 平成14年10月から19年10月まで，老人保健医療対象者の対象年齢が毎年1歳ずつ引き上げられている。
- 3 介護納付金は介護保険制度が創設された平成12年度から。

被保険者数については，景気の回復傾向等により，増加の伸びが鈍化してきていたが，当年度には減少に転じている。

14年度の医療制度改正（老人保健医療対象の年齢引き上げ等）以降，保険給付費が増加，老健拠出金が減少する傾向が続いている。また，介護納付金は介護保険給付費の増に伴い増加傾向にあるが，当年度は精算分（介護納付金は，当該年度は概算払いし，2年後精算する）の減少により減少している。

平成18年10月に現役並の所得がある高齢者世帯の自己負担割合（2割から3割に）や高額療養費の自己負担限度額の引き上げ等の制度改正が行われている。

第 32 表 国民健康保険料の収納状況の推移

	5年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
保険料(歳入)(百万円)	25,509	35,093	36,180	36,771	38,920	41,890
保険料収納率(全体)(%)	81.9	74.6	73.7	73.7	74.4	76.2
保険料収納率(現年)(%)	92.4	90.0	90.0	90.3	90.6	91.7
保険料収納率(滞納繰越)(%)	15.2	7.2	7.2	8.1	7.8	8.1
保険料収入未済額(百万円)	4,796	9,810	10,266	10,467	10,244	10,256

保険料については、平成 15 年度より始めた納付資力調査・差押え等の収納強化対策により、減少傾向にあった保険料収納率が増加傾向に転じ、当年度においてもさらに、1.8%改善されている。また、当年度は、公的年金等控除の見直し等の税制改正により、保険料が激増する高齢者に対し、国制度及び市独自の保険料の激変緩和措置を行っている。

## エ 老人保健医療事業費

### (ア) 決算状況

この事業は、老人保健法に基づき、75歳以上の老人（昭和7年9月30日以前に生まれた者及び65歳以上のねたきり等の障害のある者を含む）に係る医療を保障し、国民の保健の向上や老人福祉の増進を目的とするものである。

この事業に係る費用は、医療保険者と公費（国：県：市が4：1：1で負担）で負担することとなっており、医療保険者の負担額は、社会保険診療報酬支払基金を通じて、支払基金交付金として交付されている。

老人保健医療事業費の決算状況は、第33表のとおりである。

第 33 表 老 人 保 健 医 療 事 業 費 決 算 状 況

（単位 金額：千円，比率：％）

項 目	決 算 額			対前年度 増減額 (C)	対前年度 増減率 (C/B× 100)	
	18 年 度 (A)	構成比率	17 年 度 (B)			
歳 入	支 払 基 金 交 付 金	71,644,827	55.7	77,586,515	5,941,688	7.7
	国 庫 支 出 金	37,134,842	28.9	35,403,856	1,730,986	4.9
	県 支 出 金	9,473,257	7.4	8,987,988	485,269	5.4
	一 般 会 計 繰 入 金	10,298,327	8.0	9,267,506	1,030,821	11.1
	諸 収 入	133,265	0.1	90,503	42,762	47.2
	計	128,684,518	100.0	131,336,369	2,651,851	2.0
歳 出	医 療 諸 費	128,626,927	100.0	131,316,644	2,689,717	2.0
	諸 支 出 金	57,591	0.0	19,725	37,866	192.0
	計	128,684,518	100.0	131,336,369	2,651,851	2.0
歳 入 歳 出 差 引 額		0		0	0	-

備考：一般会計繰入金は医療諸費に対する市の公費負担分

決算額は、歳入歳出とも1,286億8,451万円である。前年度に比べ、いずれも26億5,185万円（2.0%）減少している。これは主として、歳出については、対象者数の減等により医療諸費が減少したこと、歳入については、医療諸費の減に伴い、財源となる歳入が減少したことによる。なお、財源となる歳入の内訳では、公費負担割合の引き上げ（平成18年10月から50%）により、国庫支出金、県支出金及び一般会計繰入金が増加し、支払基金交付金が減少している。

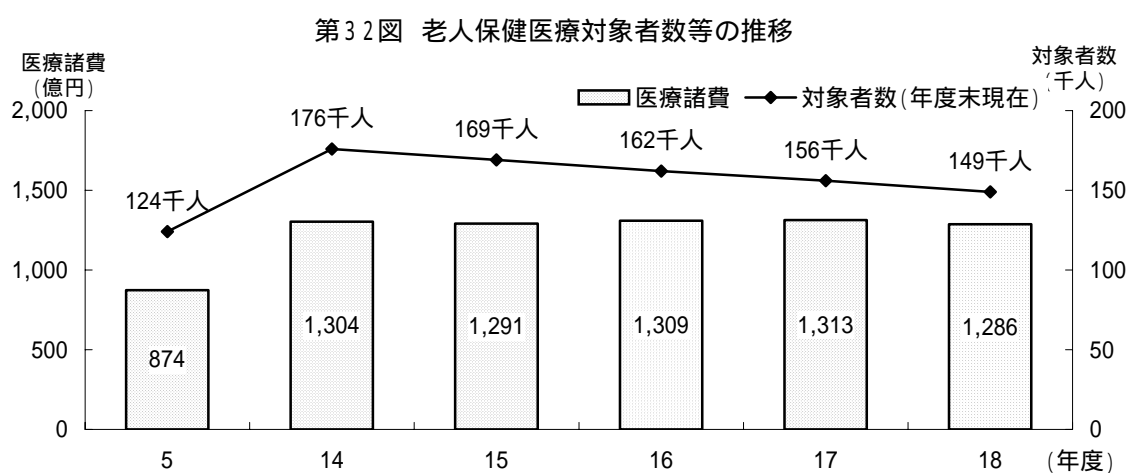
### (イ) 事業実施状況

平成14年10月より老人保健医療の対象年齢の引き上げを段階的に行っており、対象者数は減少しているが、平均年齢の高齢化で1人あたりの給付額が増加しているため、全体の医療諸費はほぼ横ばいの傾向にある。当年度の医療諸費は、診療報酬の引下げ改定があったこと等に

より減少している。

平成 18 年 10 月に現役並み所得者の自己負担割合を 2 割から 3 割へ引き上げ，自己負担限度額を引き上げる等の制度改正がなされている。また，公的年金等控除の見直し等の税制改正による影響で，収入が変わらないのに負担が大きくなる人に対しては 18 年 8 月から 2 年間，自己負担限度額を軽減する経過措置がとられている。

平成 20 年度には 75 歳以上の後期高齢者（65 歳以上のねたきり等の障害のある者を含む）を対象とする独立した医療制度（都道府県単位の広域連合が運営）が創設され，現行の老人保健医療制度は廃止される。



備考：平成14年10月より老人保健医療対象者の対象年齢の引き上げが段階的に行われている。

## オ 勤労者福祉共済事業費

### (ア) 決算状況

この事業は、神戸市勤労者福祉共済制度条例に基づき、市内の中小企業事業主と市が協力して、保養施設の利用補助等の余暇事業、永年勤続ほう賞記念品等の給付事業、福利厚生資金貸付事業、人間ドック利用補助等の健康・相談・保険事業等の福利厚生事業を実施し、勤労者福祉の向上と併せて中小企業の振興に寄与することを目的とするものである。

勤労者福祉共済事業費の決算状況は、第34表のとおりである。

第34表 勤労者福祉共済事業費決算状況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	決 算 額		対前年度 増減額 (C)	対前年度 増減率 (C/B×100)		
	18年度 (A)	構成比率			17年度 (B)	
歳 入	共済掛金収入*1	290,451	61.8	293,607	3,156	1.1
	国庫支出金	10,800	2.3	12,800	2,000	15.6
	繰入金	73,138	15.6	73,382	244	0.3
	一般会計繰入金	54,604	11.6	53,000	1,604	3.0
	基金繰入金*2	18,534	3.9	20,382	1,848	9.1
	諸収入	95,638	20.3	104,499	8,861	8.5
	計	470,027	100.0	484,287	14,260	2.9
歳 出	事務費	110,202	23.4	97,956	12,246	12.5
	事業費	359,825	76.6	386,331	26,506	6.9
	共済事業費*3	328,736	69.9	356,460	27,724	7.8
	基金造成費	31,089	6.6	29,871	1,218	4.1
	計	470,027	100.0	484,287	14,260	2.9
歳入歳出差引額		0		0	0	-

備考：\*1 加入者は、従業員300人以下又は資本金1億円以下の企業、掛金は、従業員1人につき月額500円を事業主負担

\*2 永年勤続ほう賞記念品の給付原資として勤労者福祉共済基金から繰り入れたものである。

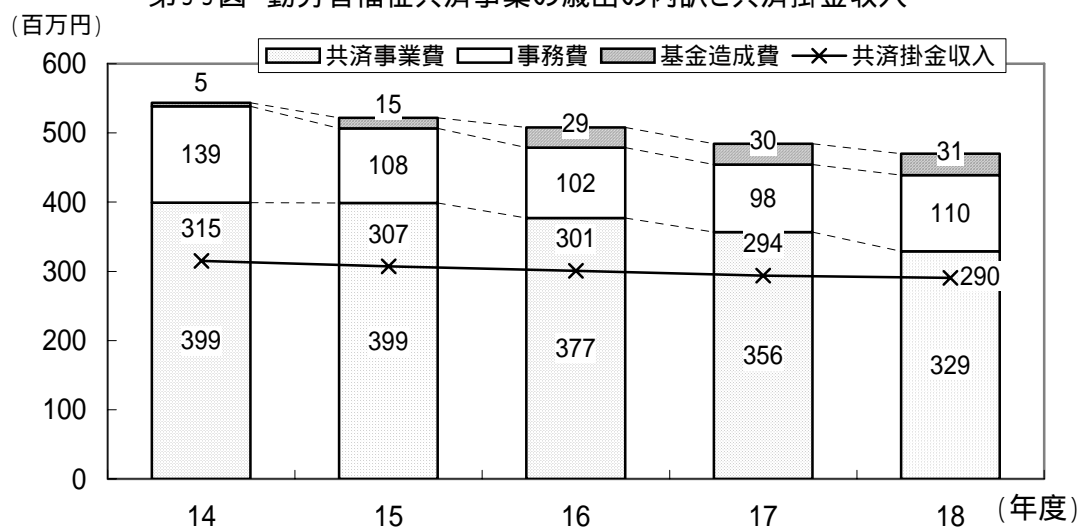
\*3 主な内訳：余暇事業費 2億2,237万円，給付事業費 6,179万円

決算額は、歳入歳出とも4億7,002万円であり、前年度に比べ、いずれも1,426万円(2.9%)減少している。これは主として、歳入については、余暇事業費の減に伴いチケット販売収入等の諸収入が減少したこと及び会員数の減により共済掛金収入の減少したこと、歳出については、チケット幹旋単価の低価格化や事業関連経費・会員への補助金の削減・見直しにより余暇事業費が減少したことによる。

### (イ) 事業実施状況

勤労者福祉共済制度の事業の推移は、第33図のとおりである。会員数の減少等により共済掛金収入等及び共済事業費ともに減少傾向にある。

第33図 勤労者福祉共済事業の歳出の内訳と共済掛金収入



カ 農業共済事業費

(7) 決算状況

この事業は、農業災害補償法及び神戸市農業共済条例に基づき、農業者が自然災害、病虫害等によって受ける農作物の損害及び家畜の死亡、疾病、傷害等によって受ける損害を補てんし、農業経営の安定を図ることを目的としている。本市では、農作物共済として水稻及び麦、家畜共済として乳牛の雌、肥育牛、他肉牛及び種豚を対象としている。

農業共済事業費の決算状況は、第35表のとおりである。

第 35 表 農 業 共 済 事 業 費 決 算 状 況						
(単位 金額：千円，比率：%)						
項 目	決 算 額			対前年度 増減額 (C)	対前年度 増減率 (C/B×100)	
	18年度 (A)	構成比率	17年度 (B)			
歳 入	農作物勘定収入	17,839	4.9	15,196	2,643	17.4
	農作物共済収入	7,938	2.2	7,923	15	0.2
	基金繰入金	3,308	0.9	1,859	1,449	77.9
	繰越金	6,593	1.8	5,414	1,179	21.8
	家畜勘定収入	211,228	58.4	219,724	8,496	3.9
	家畜共済収入	151,964	42.0	157,473	5,509	3.5
	基金繰入金	-	-	-	-	-
	繰越金	59,264	16.4	62,251	2,987	4.8
	業務勘定収入	132,588	36.7	130,733	1,855	1.4
	一般会計繰入金	91,108	25.2	39,919	51,189	128.2
	基金繰入金	4,552	1.3	4,644	92	2.0
	繰越金	10,409	2.9	10,645	236	2.2
	賦課金等	26,519	7.3	75,525	49,006	64.9
	計	361,655	100.0	365,653	3,998	1.1
歳 出	農作物勘定支出	11,466	4.0	8,603	2,863	33.3
	農作物共済費	4,918	1.7	3,229	1,689	52.3
	基金造成費	6,548	2.3	5,375	1,173	21.8
	家畜勘定支出	153,599	53.4	160,460	6,861	4.3
	家畜共済費	152,631	53.1	158,693	6,062	3.8
	基金造成費	968	0.3	1,767	799	45.2
	業務勘定支出	122,495	42.6	120,324	2,171	1.8
	計	287,560	100.0	289,388	1,828	0.6
歳入歳出差引額	74,095		76,265	2,170	2.8	
農作物勘定差引額 *1	6,374		6,593	219	3.3	
家畜勘定差引額 *2	57,629		59,264	1,635	2.8	
業務勘定差引額 *3	10,093		10,409	316	3.0	
*1 当年度の剰余金等						
*2 翌年度期首引受分の家畜共済掛金及び当年度の剰余金						
*3 翌年度期首引受分の家畜賦課金						

決算額は、歳入 3 億 6,165 万円，歳出 2 億 8,756 万円で、差引 7,409 万円を翌年度へ繰り越している。



前年度に比べ歳入歳出ともに減少している。これは主として家畜勘定において共済事故が減少したため家畜共済費が606万円(3.8%)減少し、これに伴い家畜共済収入が550万円(3.5%)減少したことなどによる。なお、賦課金等のうち人件費等に対する県支出金が当年度より交付税化されたことにより減少し、これに伴い一般会計繰入金が増加した。

(1) 事業実施状況

農業共済事業の実施状況は、第36表のとおりである。

第 3 6 表 農業共済事業の実施状況						
	平成5年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
<b>農作物共済</b>						
加入者数(人)	4,857	4,140	3,993	3,940	4,020	3,904
引受面積(ha)	2,717	3,993	2,022	2,059	2,177	2,061
支払共済金(総額)(千円)	4,598	712	263	1,774	750	507
被害率(支払共済金/共済金額〔共済金の最高限度額〕)	0.21%	0.04%	0.02%	0.12%	0.05%	0.03%
基金残高(千円)	184,910	115,735	112,953	107,918	106,790	105,478
<b>家畜共済</b>						
加入者数(戸数)	172	103	95	87	86	81
引受頭数(頭)	7,295	5,181	5,246	7,978	8,006	8,069
支払共済金(総額)(千円)	151,752	108,280	119,782	107,882	114,583	109,924
被害率(支払共済金/共済金額〔共済金の最高限度額〕)	8.7%	9.4%	10.4%	9.1%	9.7%	9.5%
基金残高(千円)	14,058	6,760	6,760	7,602	9,370	10,338

当年度の農作物共済の引受面積は2,061ha、家畜共済の引受頭数は8,069頭である。

農作物共済の加入者数は前年度に微増となったものの、減少傾向が続いている。

当年度の被害率は0.03%であり、共済金の不足金の補填等に充当するための基金残高は1億547万円である。

一方、家畜共済の引受頭数は増加傾向にある。当年度の被害率は死廃・病傷数の減により9.5%となり、基金残高は1,033万円である。

キ 母子寡婦福祉資金貸付事業費

(ア) 決算状況

この事業は、母子及び寡婦福祉法に基づき、母子家庭及び寡婦に対し、その経済的自立と生活意欲の助長を図るため修学資金、就学支度資金、転宅資金等の貸付を行うものである。

この事業の貸付金の原資は、国からの貸付と一般会計からの繰入金でまかなう仕組みとなっている。

母子寡婦福祉資金貸付事業費の決算状況は、第37表のとおりである。

第 37表 母子寡婦福祉資金貸付事業費決算状況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	決 算 額			対前年度 増 減 額 (C)	対前年度 増 減 率 (C/B×100)
	18 年 度 (A)	構 成 比 率	17 年 度 (B)		
一 般 会 計 繰 入 金	1,499	0.3	2,027	528	26.0
母 子 福 祉 資 金	1,441	0.3	1,890	449	23.8
寡 婦 福 祉 資 金	58	0.0	137	79	57.7
繰 越 金	381,863	69.6	341,631	40,232	11.8
母 子 福 祉 資 金	338,746	61.8	301,696	37,050	12.3
寡 婦 福 祉 資 金	43,117	7.9	39,935	3,182	8.0
諸 収 入	165,201	30.1	167,035	1,834	1.1
母 子 福 祉 資 金 元 利 収 入	153,847	28.0	156,148	2,301	1.5
寡 婦 福 祉 資 金 元 利 収 入	11,099	2.0	10,847	252	2.3
母 子 福 祉 資 金 預 金 利 子	226	0.0	35	191	545.7
寡 婦 福 祉 資 金 預 金 利 子	29	0.0	5	24	480.0
計	548,563	100.0	510,693	37,870	7.4
貸 付 金	132,268	98.7	126,465	5,803	4.6
母 子 福 祉 資 金	103,199	77.0	118,834	15,635	13.2
寡 婦 福 祉 資 金	4,960	3.7	7,631	2,671	35.0
母 子 福 祉 資 金 公 債 費 繰 出 金	2,974	2.2	-	2,974	皆増
寡 婦 福 祉 資 金 公 債 費 繰 出 金	13,267	9.9	-	13,267	皆増
母 子 福 祉 資 金 他 会 計 繰 出 金	1,441	1.1	-	1,441	皆増
寡 婦 福 祉 資 金 他 会 計 繰 出 金	6,427	4.8	-	6,427	皆増
事 務 費	1,777	1.3	2,365	588	24.9
母 子 福 祉 資 金	1,690	1.3	2,188	498	22.8
寡 婦 福 祉 資 金	87	0.1	177	90	50.8
計	134,045	100.0	128,830	5,215	4.0
歳 入 歳 出 差 引 額	414,518		381,863	32,655	8.6

備考：1 市債は、貸付金の原資として一般会計から繰り入れを行った場合に、その2倍に相当する額を国から無利子で借り入れ、貸付事業を廃止した場合等に償還するものである。

2 18年度末市債残高

母子福祉資金 12億1,866万円

寡婦福祉資金 8,857万円

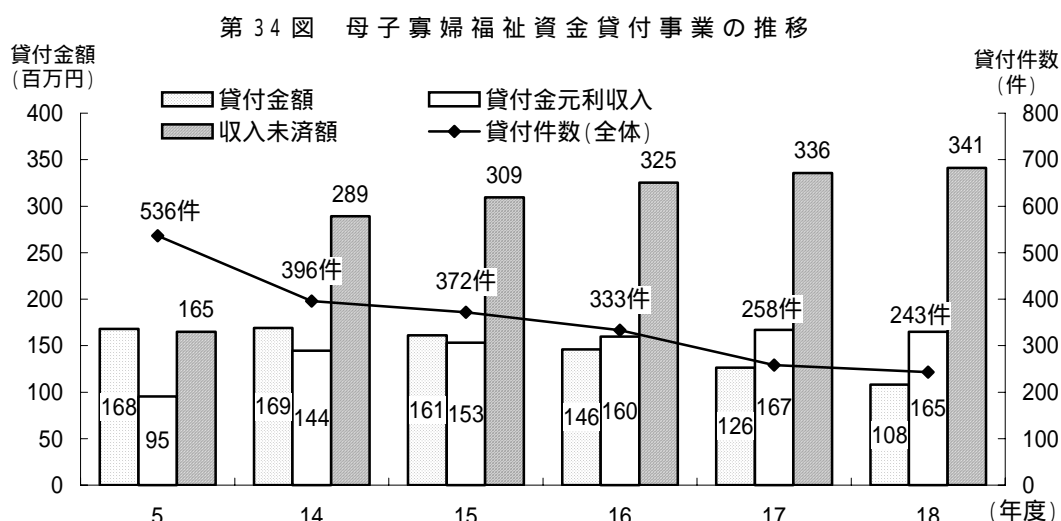
決算額は、歳入 5 億 4,856 万円，歳出 1 億 3,404 万円で、差引 4 億 1,451 万円を翌年度へ繰り越している。前年度に比べ、歳入は 3,787 万円 (7.4%) 増加しており、これは主として、前年度からの繰越金が増加したことによる。歳出は 521 万円 (4.0%) 増加しており、これは主として、母子寡婦とも福祉資金の貸付が減少したものの、剰余金が貸付金に比して多額に

なったことから、国からの貸付金及び市からの繰入金を返還したことによる。（母子及び寡婦福祉法、同法施行令では、前々年度の剰余金が前々年度以前 3 ヶ年の平均貸付額の 2 ヶ年分を超えるときは、一定割合を国に償還しなければならないと定めている）

貸付金元利収入の収入状況は、調定額 5 億 592 万円に対し、収入済額 1 億 6,494 万円，収入未済額 3 億 4,097 万円である。収入率は、前年度に比べ 0.6 ポイント低下し、32.6%となっている。（決算審査資料別表 8 参照）

(1) 事業実施状況

母子寡婦福祉資金貸付事業の実施状況は、第 34 図のとおりである。



貸付件数，貸付金額とも減少傾向にある。貸付金元利収入については，収納対策の強化（平成 16 年度徴収嘱託員を導入）等により増加傾向にあったが，当年度は貸付金額の減少に伴う貸付金返還金調定額の減少等により減少している。収入未済額は不納欠損処理を行っていないこともあり，増加している。

## ク 土地先行取得事業費

## (7) 決算状況

この事業は、公共用地の先行取得を円滑に行うことを目的とし、公園用地、都市計画事業用地、住宅用地等の取得を行うものである。

決算状況は、第38表のとおりである。

第 38 表 土 地 先 行 取 得 事 業 費 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

	決 算 額			対前年度 増減額 (C)=(A)-(B)	対前年度 増減率 (C/B×100)	
	18 年 度 (A)	構成比率	17 年 度 (B)			
歳入	財 産 収 入	1,152,306	99.5	57,566	1,094,740	ほぼ皆増
	一 般 会 計 繰 入 金	6,271	0.5	6,073	198	3.3
	計	1,158,578	100.0	63,639	1,094,939	ほぼ皆増
歳出	公 債 償 還 金	1,158,578	100.0	63,639	1,094,939	ほぼ皆増
	計	1,158,578	100.0	63,639	1,094,939	ほぼ皆増
歳入歳出差引額		0		0	0	—

備考：平成18年度末市債残高 45億2,000万円

決算額は、歳入歳出とも11億5,857万円であり、前年度に比べいずれも10億9,493万円（ほぼ皆増）増加している。これは主として、市債の償還に充てるため、歳入については、財産売却代が増加したこと、歳出については、公債償還金が増加したことによる。

なお当年度は、新たな土地の取得はない。

ケ 駐車場事業費

(7) 決算状況

この事業は、駐車場法、神戸市立路外駐車場条例等に基づき、都心部における駐車需要に対処するとともに、交通事情悪化の要因となっている路上駐車を削減するため市営駐車場を整備し、安全かつ円滑な道路交通の確保と、都市の活性化を推進することを目的とする事業である。

当事業の対象となる駐車場は、三宮・花隈・湊川公園・神戸駅北・新長田・長田北町・鈴蘭台・細田・新長田駅前・舞子駅前・和田岬駅前の11駐車場である。

なお、神戸駅北駐車場は平成19年3月末に廃止している。

決算状況は、第39表のとおりである。

第 39 表 駐 車 場 事 業 費 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

	決 算 額			対前年度 増減額 (C)=(A)-(B)	対前年度 増減率 (C/B×100)	
	18年度 (A)	構成比率	17年度 (B)			
歳 入	使用料	1,115,785	61.9	1,115,114	671	0.1
	諸収入	62,588	3.5	0	62,588	ほぼ皆増
	一般会計繰入金	283,048	15.7	666,172	383,124	57.5
	繰越金	339,300	18.8	-	339,300	皆増
	国庫支出金	700	0.0	-	700	皆増
	計	1,801,421	100.0	1,781,286	20,135	1.1
歳 出	運営費	933,527	51.8	528,912	404,615	76.5
	公債償還金	867,894	48.2	913,074	45,180	4.9
	計	1,801,421	100.0	1,441,986	359,435	24.9
歳入歳出差引額		0		339,300	339,300	皆減

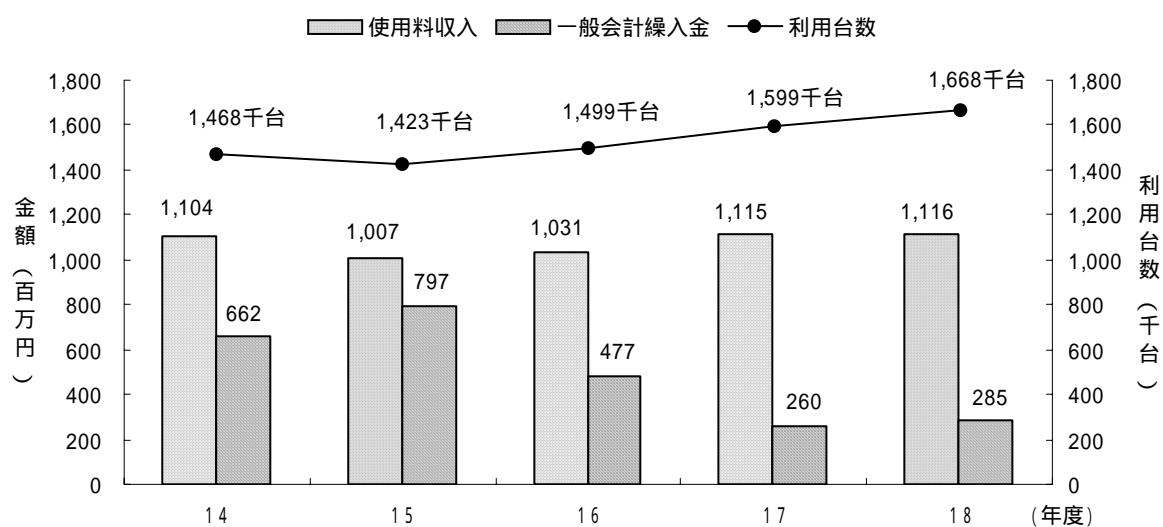
備考：平成18年度末市債残高 55億9,282万円

決算額は、歳入歳出とも18億142万円であり、前年度に比べ歳入は2,013万円(1.1%)、歳出は3億5,943万円(24.9%)それぞれ増加している。これは主として、歳入については、アスベスト対策の一般会計繰入金は皆減したものの、アスベスト対策に係る繰越金及び複合施設に設置されている駐車場について、他施設の管理に係る負担金等を収入したこと等により諸収入が増加したこと、歳出については、アスベスト対策工事の実施及び神戸駅北駐車場返還に伴う和解費用等により運営費が増加したことによる。

(1) 事業実施状況

駐車場事業の駐車場利用状況は、第35図のとおりである。

第35図 駐車場利用状況



備考: 1 一般会計繰入金は、運営に対する補助分のみ。  
 2 事業対象となる11駐車場の収容台数は2,873台(自動二輪車110台含む)である。  
 3 平成18年度の一般会計繰入金285百万円の内訳は、一般会計繰入金145百万円と繰越金のうちアスベスト対策工事の残額140百万円である。

前年度から5駐車場に導入した指定管理者制度を、当年度からは神戸駅北駐車場を除くすべての駐車場に導入し、営業時間の延長、料金体系の見直しなどを行ったことにより、利用台数は前年度に比べ6万9千台(4.3%)増の166万8千台と増加した。

なお、神戸駅北駐車場(収容台数180台)は、平成19年3月末の土地賃貸借期間の満了に伴い、駐車場敷地を所有者に返還した。

コ 農業集落排水事業費

(7) 決算状況

この事業は、神戸市農業集落排水処理施設条例に基づき、農業集落地域における排水処理施設を整備し、生活環境の改善とあわせて農業用水の水質保全を図ることを目的としている。

決算状況は、第40表のとおりである。

第40表		農業集落排水事業費決算状況				
(単位 金額：千円，比率：%)						
項目	決算額			対前年度 増減額 (C)	対前年度 増減率 (C/B×100)	
	18年度 (A)	構成比率	17年度 (B)			
歳入	事業収入	127,702	8.1	142,370	14,668	10.3
	使用料	102,738	6.5	102,485	253	0.2
	工事負担金	24,964	1.6	28,742	3,778	13.1
	雑入	0	0.0	11,143	11,143	100.0
	県支出金	222,705	14.2	256,540	33,835	13.2
	一般会計繰入金	899,040	57.2	907,668	8,628	1.0
	繰越金	0	0.0	1,440	1,440	100.0
	市債	321,000	20.4	326,000	5,000	1.5
	計	1,570,446	100.0	1,634,019	63,573	3.9
歳出	事業費	750,574	47.8	796,766	46,192	5.8
	施設整備費	583,894	37.2	623,217	39,323	6.3
	運営費	166,680	10.6	173,549	6,869	4.0
	公債償還金	818,782	52.2	837,253	18,471	2.2
	計	1,569,356	100.0	1,634,019	64,663	4.0
歳入歳出差引額		1,090		0	1,090	-
備考：平成18年度末市債残高 131億2,690万円						

決算額は、歳入 15 億 7,044 万円，歳出 15 億 6,935 万円 で，差引き 109 万円を中山・野瀬地区等の施設整備に係る繰越財源として，翌年度に繰越している。

前年度に比べ歳入歳出ともに減少している。これは主として中山・野瀬地区等に係る工事費が計画変更等により減少したため，施設整備費が 3,932 万円（6.3%）減少し，これに伴い県支出金が 3,383 万円（13.2%）減少したことなどによる。

なお，公債償還金等に充当するための一般会計繰入金は，前年度に比べ 862 万円（1.0%）減少し，8 億 9,904 万円となっている。

(1) 農業集落排水事業の実施状況

農業集落排水事業の実施状況は第 41 表のとおりである。

第 41 表 農業集落排水事業の実施状況						
	5年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
整備済地区数	10地区	22地区	23地区	23地区	24地区	24地区
達成率(供用可能戸数/計画数4,381戸)	26.5%	83.5%	85.9%	86.4%	88.0%	92.3%
汚水処理量(立方メートル)	218,743	1,146,265	1,230,868	1,224,332	1,179,757	1,272,418
平均調定戸数(戸)	679	3,006	3,062	3,142	3,188	3,308
1戸あたりの年間使用料(調定額)(円)	32,111	32,756	32,000	32,036	32,087	31,175
1戸あたりの年間処理費用(円)	70,075	52,558	52,526	55,164	51,959	43,960
収納率(現年度分)	100.0%	97.8%	99.0%	99.3%	99.5%	99.1%
備考: 1 排水設備完成検査業務を除く						
2 18年度に計画数を変更した。4,100戸 4,381戸						

当年度末の供用可能戸数は、計画数及び供用可能戸数の見直しにより 24 地区 4,042 戸で、前年度に比べ 185 戸増加し、達成率は 92.3%となっている。

なお、当年度の平均調定戸数(農業集落排水使用者)は 3,308 戸で、供用可能戸数の 81.8%にとどまっている。

当年度から指定管理者制度を導入したことにより維持管理費用は大幅に減少したものの、1 戸あたりでみると年間使用料(調定額)が減少しており、調定額の約 1.4 倍の維持管理費用等処理費用がかかっている。



サ 海岸環境整備事業費

(7) 決算状況

この事業は、垂水漁港（マリンピア神戸含む）を整備する漁業施設整備事業と、アジュール舞子を整備する舞子地区海岸整備事業からなっている。

決算状況は、第42表のとおりである。

第 4 2 表 海 岸 環 境 整 備 事 業 費 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

	決 算 額			対前年度 増減額 (C)=(A)-(B)	対前年度 増減率 (C/B×100)	
	18年度 (A)	構成比率	17年度 (B)			
歳 入	漁業施設整備事業	648,881	39.3	773,051	124,170	16.1
	財 産 収 入	105,906	6.4	112,098	6,192	5.5
	一般会計繰入金	542,975	32.9	660,954	117,979	17.8
	舞子地区海岸整備事業	1,002,783	60.7	1,620,535	617,752	38.1
	使 用 料	40,084	2.4	-	40,084	皆増
	財 産 収 入	671,156	40.6	49,041	622,115	ほぼ皆増
	一般会計繰入金	291,544	17.7	1,569,219	1,277,675	81.4
	諸 収 入	-	-	2,275	2,275	皆減
	計	1,651,664	100.0	2,393,586	741,922	31.0
歳 出	漁業施設整備事業	648,881	39.3	773,051	124,170	16.1
	事 業 費	227,314	13.8	248,321	21,007	8.5
	公 債 償 還 金	421,567	25.5	524,730	103,163	19.7
	舞子地区海岸整備事業	1,002,783	60.7	1,620,535	617,752	38.1
	事 業 費	18,975	1.1	-	18,975	皆増
	公 債 償 還 金	983,808	59.6	1,620,535	636,727	39.3
計	1,651,664	100.0	2,393,586	741,922	31.0	
歳入歳出差引額	0		0	0	-	
漁業施設整備事業	0		0	0	-	
舞子地区海岸整備事業	0		0	0	-	

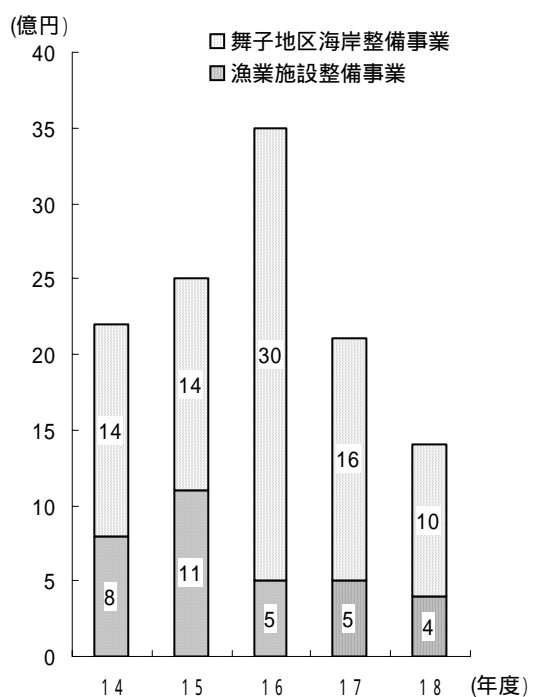
備考：平成18年度末市債残高 150億3,923万円

決算額は、歳入歳出とも16億5,166万円であり、前年度に比べいずれも7億4,192万円（31.0%）減少している。これは主として、歳入については、舞子地区海岸整備事業で用地（緑地）の売却に伴い財産収入が増加したことにより、一般会計繰入金が増加したこと、歳出については、公債償還金が増加したことによる。

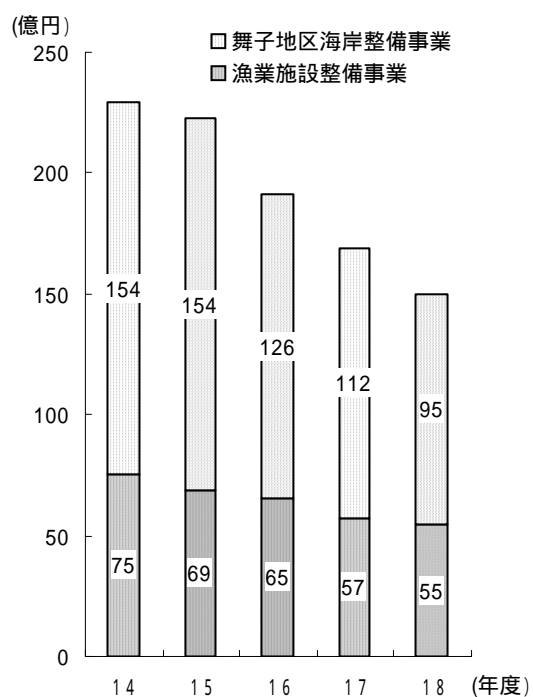
(1) 事業実施状況

漁業施設整備事業、舞子地区海岸整備事業とも、主として公債費の償還を行った。

第36図 市債償還額の推移



第37図 市債残高の推移



備考 市債償還額は、市債の償還に充てるため公債費へ繰出した金額である。

## シ 市街地再開発事業費

## (ア) 決算状況

この事業は、都市再開発法に基づき、公共施設の整備、建築物及び建築敷地の整備などを行い、市街地の土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新を図ろうとするものであり、新長田駅南地区で事業を行っている。

決算状況は、第43表のとおりである。

第43表 市街地再開発事業費決算状況

(単位 金額：千円，比率：%)

	決 算 額			対前年度 増減額 (C)=(A)-(B)	対前年度 増減率 (C/B×100)	
	18年度 (A)	構成比率	17年度 (B)			
歳 入	分担金及負担金	100,586	0.5	87,671	12,915	14.7
	国庫支出金	2,277,700	11.9	1,486,870	790,830	53.2
	財産収入	3,281,486	17.2	3,496,606	215,120	6.2
	一般会計繰入金	6,113,075	32.0	6,643,587	530,512	8.0
	繰越金	2,759,940	14.4	37,650	2,722,290	ほぼ皆増
	諸収入	20,502	0.1	757,355	736,853	97.3
	市債	4,567,000	23.9	9,316,000	4,749,000	51.0
計	19,120,289	100.0	21,825,739	2,705,450	12.4	
歳 出	市街地再開発事業費	10,205,508	60.3	11,270,027	1,064,519	9.4
	職員費	707,574	4.2	744,353	36,779	4.9
	事業費	9,497,934	56.1	10,525,674	1,027,740	9.8
	市街地再開発管理事業費	6,716,481	39.7	7,795,772	1,079,291	13.8
	管理費	309,290	1.8	342,571	33,281	9.7
	公債償還金	6,407,191	37.9	7,453,201	1,046,010	14.0
	計	16,921,989	100.0	19,065,799	2,143,810	11.2
歳入歳出差引額	2,198,300		2,759,940	561,640	20.3	

備考：1 歳入歳出差引額は翌年度繰越事業に係る市債及び一般会計繰入金

2 平成18年度末市債残高 1,212億6,242万円

決算額は、歳入 191 億 2,028 万円，歳出 169 億 2,198 万円で、差引 21 億 9,830 万円を翌年度へ繰り越している。前年度に比べ歳入は 27 億 545 万円（12.4%）減少し、歳出は 21 億 4,381 万円（11.2%）減少している。これは主として、歳入については、繰越金が増加したものの、事業進捗により市債が減少したこと、歳出については、公債償還金及び事業進捗に伴い建設事業費が減少したことによる。

## (1) 事業実施状況

新長田駅南地区の事業の実施状況は第44表のとおりである。

第44表 事業の実施状況（新長田駅南地区）

(単位 棟)

	事業計画決定	完成済	工事既着手	未着手
第1地区	16	10	0	6
第2地区	10	6(1)	2(1)	2
第3地区	17	7(1)	1(1)	9
計	43	23(2)	3(2)	17

備考：1 ( )は、特定建築者制度を利用して実施された内数

2 平成19年3月に第1地区の事業計画が変更され、15棟から16棟となっている。

《参考》事業の進捗状況（平成18年度末） 73%（管理処分計画決定ベース）

当年度は、アスタ・クエスタ南棟（第3地区）、アスタプラザイースト（第2地区）が完成し、当年度末現在、23棟の再開発ビルが完成し、3棟が建築工事中である。完成した23棟のうち2棟、当年度に工事着手した2棟が特定建築者制度を活用している。当年度に着手した2棟を含めた26棟の再開発ビルで、従前を上回る規模の住宅及び商業床が整備される。

## ス 市営住宅事業費

## (ア) 決算状況

この事業は、公営住宅法、神戸市営住宅条例等に基づき、市営住宅及び市営住宅入居者の共同施設の建設、借上方式等による供給及び管理を行い、市民生活の安定と社会福祉の増進を図ることを目的としている。

決算状況は、第45表のとおりである。

第45表 市営住宅事業費決算状況

(単位 金額：千円，比率：%)

	決 算 額			対前年度 増減額 (C)=(A)-(B)	対前年度 増減率 (C/B×100)	
	18年度 (A)	構成比率	17年度 (B)			
入 歳	市営住宅建設事業	2,398,683	7.9	1,622,305	776,378	47.9
	分担金及負担金	4,514	0.0	924	3,590	388.5
	国庫支出金	582,927	1.9	253,763	329,164	129.7
	財産収入	1,074,779	3.5	655,579	419,200	63.9
	一般会計繰入金	441,984	1.5	420,439	21,545	5.1
	繰越金	119,344	0.4	94,597	24,747	26.2
	市債	168,000	0.6	196,000	28,000	14.3
	諸収入	7,135	0.0	1,002	6,133	612.1
	市営住宅管理事業	27,898,897	92.1	27,406,392	492,505	1.8
	市営住宅使用料	13,407,830	44.3	13,099,104	308,726	2.4
	国庫支出金	2,630,951	8.7	5,967,719	3,336,768	55.9
	財産収入	1,031,809	3.4	1,123,019	91,210	8.1
	一般会計繰入金	8,298,917	27.4	4,747,615	3,551,302	74.8
	基金繰入金	139,041	0.5	876,529	737,488	84.1
	繰越金	336,965	1.1	262,937	74,028	28.2
	諸収入	494,385	1.6	481,469	12,916	2.7
	市債	1,559,000	5.1	848,000	711,000	83.8
	計	30,297,580	100.0	29,028,697	1,268,883	4.4
	出 歳	市営住宅建設事業	2,066,551	7.0	1,502,961	563,590
職員費		357,349	1.2	323,201	34,148	10.6
建設費		1,709,202	5.8	1,179,760	529,442	44.9
市営住宅管理事業		27,435,824	93.0	27,069,427	366,397	1.4
職員費		140,604	0.5	174,484	33,880	19.4
管理費		10,856,356	36.8	10,512,688	343,668	3.3
公債償還金		16,438,864	55.7	16,382,255	56,609	0.3
計	29,502,375	100.0	28,572,388	929,987	3.3	
入 歳 出 差 引 額	795,205		456,309	338,896	74.3	
市営住宅建設事業 *1	332,132		119,344	212,788	178.3	
市営住宅管理事業 *1	463,073		336,965	126,108	37.4	

\*1 翌年度繰越事業に係る一般会計繰入金等

備考：平成18年度末市債残高 1,662億585万円

決算額は、歳入 302 億 9,758 万円、歳出 295 億 237 万円で、差引 7 億 9,520 万円を翌年度へ繰り越している。前年度に比べ歳入は 12 億 6,888 万円（4.4%）増加し、歳出は 9 億 2,998 万円（3.3%）増加している。これは主として、歳入については、税源移譲により国庫支出金（市営住宅管理事業）が減少し、それに見合う一般会計繰入金（市営住宅管理事業）が増加したほか、建替住宅の建設（市営住宅建設事業）や計画修繕（市営住宅管理事業）のため市債、国庫支出金が増加したこと、歳出については、建替住宅の建設費、計画修繕の管理費が増加したことによる。

市営住宅使用料の収入状況は、調定額 142 億 9,383 万円に対し、収入済額 134 億 783 万円、不納欠損額 1 億 1,214 万円、収入未済額 7 億 7,386 万円であり、収入率は、前年度に比べ 1.8 ポイント上昇し、93.8%となっている。（決算審査資料別表 8 参照）

#### (1) 事業実施状況

当年度は、「市営住宅マネジメント計画」に基づき、住宅の計画的な再編、改善を図るため、再編団地については、五色山南住宅（旧番ヶ平住宅）の建替を完了し、鶴越、高丸、五位ノ池及び大池（中層）住宅の建替え、並びに東多聞住宅の計画策定に着手した。また、改善団地については、エレベーター1基の設置が完了し、当年度末現在 33 棟 29 基が設置されている。

当年度末現在、5 万 4,720 戸の市営住宅を管理しており、前年度末に比べ 204 戸（0.4%）減少している。

市営住宅の管理収支は、第 46 表のとおりである。

第 46 表 市 営 住 宅 の 管 理 収 支

（単位 金額：百万円）

		15年度	16年度	17年度	18年度
歳入	市営住宅使用料	12,925	12,630	12,508	12,840
	国庫補助金	8,968	8,302	5,968	2,631
	その他	2,241	2,099	3,157	3,052
	計	24,134	23,031	21,633	18,523
歳出	公債費	16,910	16,465	16,382	16,439
	管理事務費等	9,593	9,054	10,687	10,997
	計	26,503	25,520	27,069	27,436
歳入歳出差引額	2,369	2,488	5,437	8,913	
（うち税源移譲に伴う影響額）				( 2,498)	( 6,033)

備考：市営住宅使用料には、住宅施設等使用料は含まない。

その他は、住宅施設等使用料・市債・基金繰入金等である。

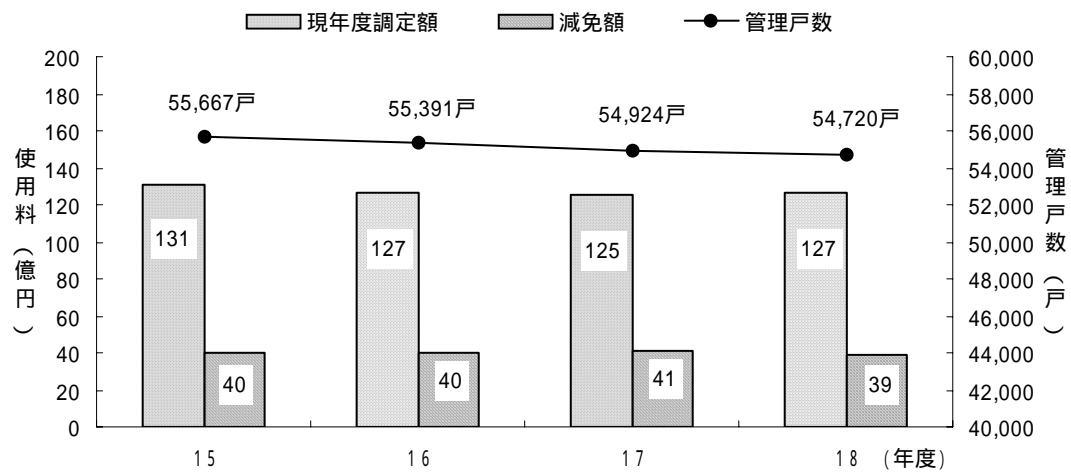
管理事務費等は、管理事務費・修繕費・職員費である。

平成17・18年度の国庫補助金の減は、主として家賃対策等補助の税源移譲による。

公債費、管理事務費等を使用料等で賄えない状況であり、不足額は財産売払収入と一般会計からの繰入金で補っている。

市営住宅使用料の状況は、第38図のとおりである。

第38図 市営住宅使用料の状況



## セ 介護保険事業費

### (7) 決算状況

この事業は、介護保険法及び神戸市介護保険条例に基づき、神戸市が保険者となり介護サービスを給付する事業である。

この事業の保険給付等に係る費用は、保険料と公費で負担することとなっている。65歳以上の第1号被保険者分保険料は保険者である市が徴収している。40歳以上65歳未満の第2号被保険者分については、医療保険者が医療分保険料と併せて徴収したものが、社会保険診療報酬支払基金を通じて、支払基金交付金として交付されている。

介護保険事業費の決算状況は、第47表のとおりである。

第47表 介護保険事業費決算状況

(単位 金額：千円)

項 目	決 算 額			対前年度 増減額 (C)	対前年度 増減率 (C/B× 100)	
	18年度 (A)	構成比 率	17年度 (B)			
歳 入	保 險 料	17,088,777	20.1	11,888,055	5,200,722	43.7
	国 庫 支 出 金	18,879,589	22.3	18,665,793	213,796	1.1
	県 支 出 金	11,592,172	13.7	9,736,811	1,855,361	19.1
	支 払 基 金 交 付 金	23,537,212	27.7	23,837,857	△ 300,645	△ 1.3
	繰 入 金	12,873,824	15.2	13,120,633	△ 246,809	△ 1.9
	一 般 会 計 繰 入 金	12,311,091	14.5	11,897,815	413,276	3.5
	そ の 他 繰 入 金	562,733	0.7	1,222,818	△ 660,085	△ 54.0
	繰 越 金	851,196	1.0	591,911	259,285	43.8
	諸 収 入	5,157	0.0	7,691	△ 2,534	△ 32.9
	市 債	—	—	931,400	△ 931,400	皆減
計	84,827,927	100.0	78,780,151	6,047,776	7.7	
歳 出	総 務 費	2,615,114	3.2	2,616,890	△ 1,776	△ 0.1
	保 險 給 付 費	75,591,359	92.4	74,408,898	1,182,461	1.6
	財 政 安 定 化 基 金 抛 出 金	78,863	0.1	63,075	15,788	25.0
	地 域 支 援 事 業 費	1,538,420	1.9	—	1,538,420	皆増
	基 金 積 立 金	1,073,462	1.3	591,809	481,653	81.4
	諸 支 出 金	886,247	1.1	248,282	637,965	257.0
計	81,783,465	100.0	77,928,954	3,854,511	4.9	
歳 入 歳 出 差 引 額	3,044,462		851,196	2,193,266	257.7	

備考：1 18年度末市債残高 6億2,093万円

2 一般会計繰入金のうち、94億円は保険給付費に対する公費負担分（18年度）

決算額は、歳入848億2,792万円、歳出817億8,346万円で、差引30億4,446万円を翌年度へ繰り越している。前年度に比べ、歳入は60億477万円（7.7%）、歳出は38億5,451万円（4.9%）増加している。これは歳出については、17年10月に創設された特定入所者介護サービス費が通年化（17年度は5ヶ月分）されたことにより保険給付費が増加したこと、18



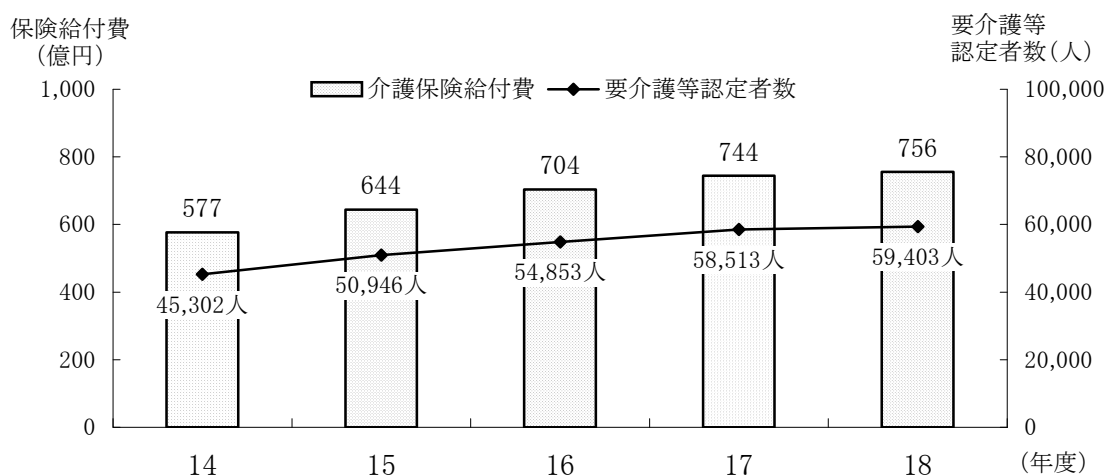
年4月の制度改正により地域支援事業費が皆増したこと等による。歳入については、第1号被保険者保険料の改定により保険料収入が増加したこと、保険給付費等の増加に伴い財源である国庫支出金、県支出金が比例して増加したこと等による。なお、費用負担割合の見直しが行われたため、県支出金の増加額が大きくなっている。

保険料の収入状況は、調定額179億2,382万円に対し、収入済額170億8,877万円、不納欠損額2億1,534万円、収入未済額6億1,970万円である。収入率は、前年度に比べ1.0ポイント上昇し、95.3%となっている。（決算審査資料別表8参照）

(イ) 事業実施状況

介護保険事業の実施状況は、第39図、第48表のとおりである。

第39図 介護保険給付費と要介護等認定者数の推移



第48表 介護保険事業の保険料収納状況

	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
第1号被保険者数(年度末) (人)	280,957	288,050	296,789	307,522	319,897
第2号被保険者数(年度末) (人)	525,186	526,856	527,878	526,838	521,412
第1号被保険者保険料 (百万円)	9,953	11,303	11,544	11,888	17,089
保険料収納率(全体) (%)	96.5	95.3	94.5	94.3	95.3
保険料収納率(現年度) (%)	97.8	97.7	97.7	97.7	97.8
保険料収納率(過年度) (%)	18.2	12.8	11.3	10.7	10.2
介護給付費等準備基金残高 (百万円)	2,208	1,681	631	0	511

高齢化の進展等による介護給付費の増加に対応するため、「制度の持続可能性の確保」などを基本的視点として、介護保険法の改正が行われ、平成18年度から介護認定の軽度者（従来の

要支援・要介護1の一部)に対する新予防給付や要支援・要介護状態になるおそれのある「自立」の高齢者を対象とした介護予防事業(地域支援事業)が創設されるなど予防重視の内容となっている。

神戸市においても、平成18年度から平成20年度を対象とした「第3期神戸市介護保険事業計画」を策定し、必要な介護サービスの見込み量やサービスを確保する方策を定め、平成18年度に第1号被保険者の保険料を改定している。保険料の改定にあたっては、「第2期神戸市介護保険事業計画」(平成15年度～平成17年度)で計画値を上回るサービス利用があったため、介護給付費の不足を補うため借り入れた介護保険財政安定化基金の償還分も反映されたものとなっている。

## ソ 空港整備事業費

## (7) 決算状況

この事業は、神戸市及び周辺地域の国内航空需要に対応するとともに、活力と魅力のあるまちづくりに必要な都市基盤である神戸空港の施設整備、管理運営及び利用促進を行うものである。

決算状況は、第49表のとおりである。

第49表 空港整備事業費決算状況

(単位 金額：千円，比率：%)

	決 算 額			対前年度 増減額 (C)=(A)-(B)	対前年度 増減率 (C/B×100)	
	18年度 (A)	構成比率	17年度 (B)			
歳 入	空港整備事業収入	8,390,058	95.8	9,930,591	1,540,533	15.5
	使用料	908,560	10.4	94,352	814,208	862.9
	国庫支出金	3,448,301	39.4	3,789,813	341,512	9.0
	県支出金	158,443	1.8	133,025	25,418	19.1
	財産収入	44,912	0.5	48,084	3,172	6.6
	一般会計繰入金	307,121	3.5	50,416	256,705	509.2
	新都市整備事業 会計繰入金	345,301	3.9	1,612,130	1,266,829	78.6
	諸収入	74,419	0.9	185,772	111,353	59.9
	市債	3,103,000	35.4	4,017,000	914,000	22.8
	空港関連事業収入	364,432	4.2	4,995,181	4,630,749	92.7
	財産収入	364,432	4.2	135,181	229,251	169.6
	繰入金	-	-	4,860,000	4,860,000	皆減
計	8,754,490	100.0	14,925,772	6,171,282	41.3	
歳 出	空港整備事業費	6,896,602	78.9	9,930,591	3,033,989	30.6
	職員費	-	-	302,926	302,926	皆減
	建設費	6,896,602	78.9	9,504,190	2,607,588	27.4
	公債償還金	-	-	123,475	123,475	皆減
	空港管理事業費	1,479,780	16.9	-	1,479,780	皆増
	職員費	226,773	2.6	-	226,773	皆増
	運営費	964,754	11.0	-	964,754	皆増
	(うち積立金)	(464,500)	(5.3)	(-)	(464,500)	(皆増)
	公債償還金	288,253	3.3	-	288,253	皆増
	空港関連事業費	364,432	4.2	4,995,181	4,630,749	92.7
計	8,740,814	100.0	14,925,772	6,184,958	41.4	
歳入歳出差引額	13,676		0	13,676	-	

備考：平成18年度末市債残高 173億4,477万円

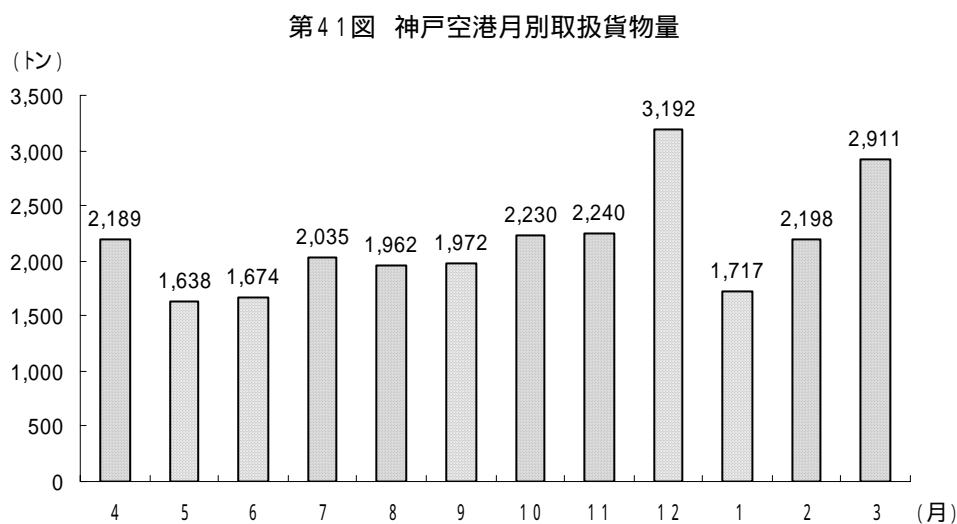
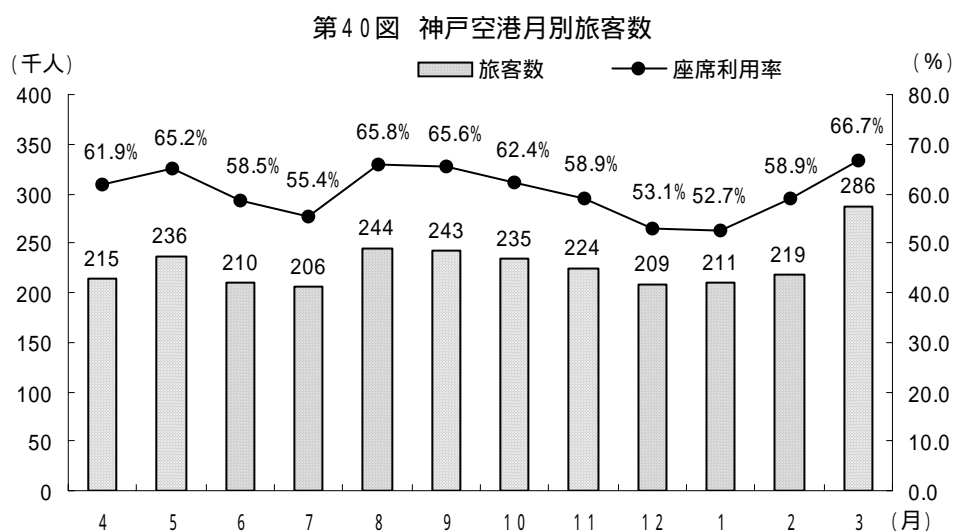
決算額は、歳入 87 億 5,449 万円，歳出 87 億 4,081 万円，差引 1,367 万円を翌年度へ繰り越している。前年度に比べ、歳入は 61 億 7,128 万円 (41.3%)，歳出は 61 億 8,495 万円 (41.4%) 減少している。これは、歳入については、空港施設使用料が増加したものの、新都市整備事業会計からの繰入金 (空港整備事業収入)，新都市整備事業基金からの繰入金 (空港関連事業収入) が減少したこと，歳出については、空港基本施設の整備費 (空港整備事業費)，空港関連用地の取得費

(空港関連事業費)が減少したことによる。

(1) 事業実施状況

当年度は、前年度に取得した空港施設用地の用地費を引き続き支出したほか、空港施設の管理運営等を行った。

また、当年度は、航空3社により、東京、札幌、沖縄など7路線に1日27往復便(平成18年9月~平成19年1月は28往復便)が運航され、当年度中の旅客数は約273万8千人、取扱貨物量は約2万6千トンであった。



## タ 公 債 費

### (ア) 決算状況

この会計は、市債（一般会計、特別会計及び公営企業会計分）の元利償還等を一元的に行う整理会計で、公債償還状況を正確に把握し、公債事務の円滑な執行を図ることを目的とするものであり、各会計から元金・利子等を当会計へ繰入れ、当会計を通じて市債の償還を行っている。

公債費の決算状況は、第50表のとおりである。

第 50 表 公 債 費 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	決 算 額		対 前 年 度 増 減 額 (C)	対 前 年 度 増 減 率 (C/B×100)		
	18 年 度 (A)	構 成 比 率			17 年 度 (B)	
歳 入	繰 入 金 *1	264,476,631	76.3	634,707,696	370,231,065	58.3
	市 債 *2	82,176,000	23.7	(334,707,696)	( 70,231,065)	( 21.0)
	計	346,652,631	100.0	123,065,000	40,889,000	33.2
歳 出	公 債 費	346,652,631	100.0	757,772,696	411,120,065	54.3
	元 金 *3	238,654,012	68.8	(457,772,696)	( 111,120,065)	( 24.3)
	利 子	57,426,429	16.6	626,115,592	387,461,580	61.9
	公 債 諸 費 等	679,458	0.2	(326,115,592)	( 87,461,580)	( 26.8)
	減 債 積 立 金 *4	49,892,732	14.4	80,291,540	22,865,111	28.5
	計	346,652,631	100.0	947,446	267,988	28.3
				50,418,118	525,386	1.0
歳 入 歳 出 差 引 額	0		757,772,696	411,120,065	54.3	
			(457,772,696)	( 111,120,065)	( 24.3)	
歳 入 歳 出 差 引 額	0		0	0	-	

備考 \*1 一般会計 1,154億円，特別会計 290億円，企業会計 826億円，公債基金375億円

\*2 市債は全額借換債である。

\*3 定時償還 2,347億円，繰上償還40億円

\*4 公債基金への積立（基金への繰上償還15億円，満期一括償還に対する積立金484億円）

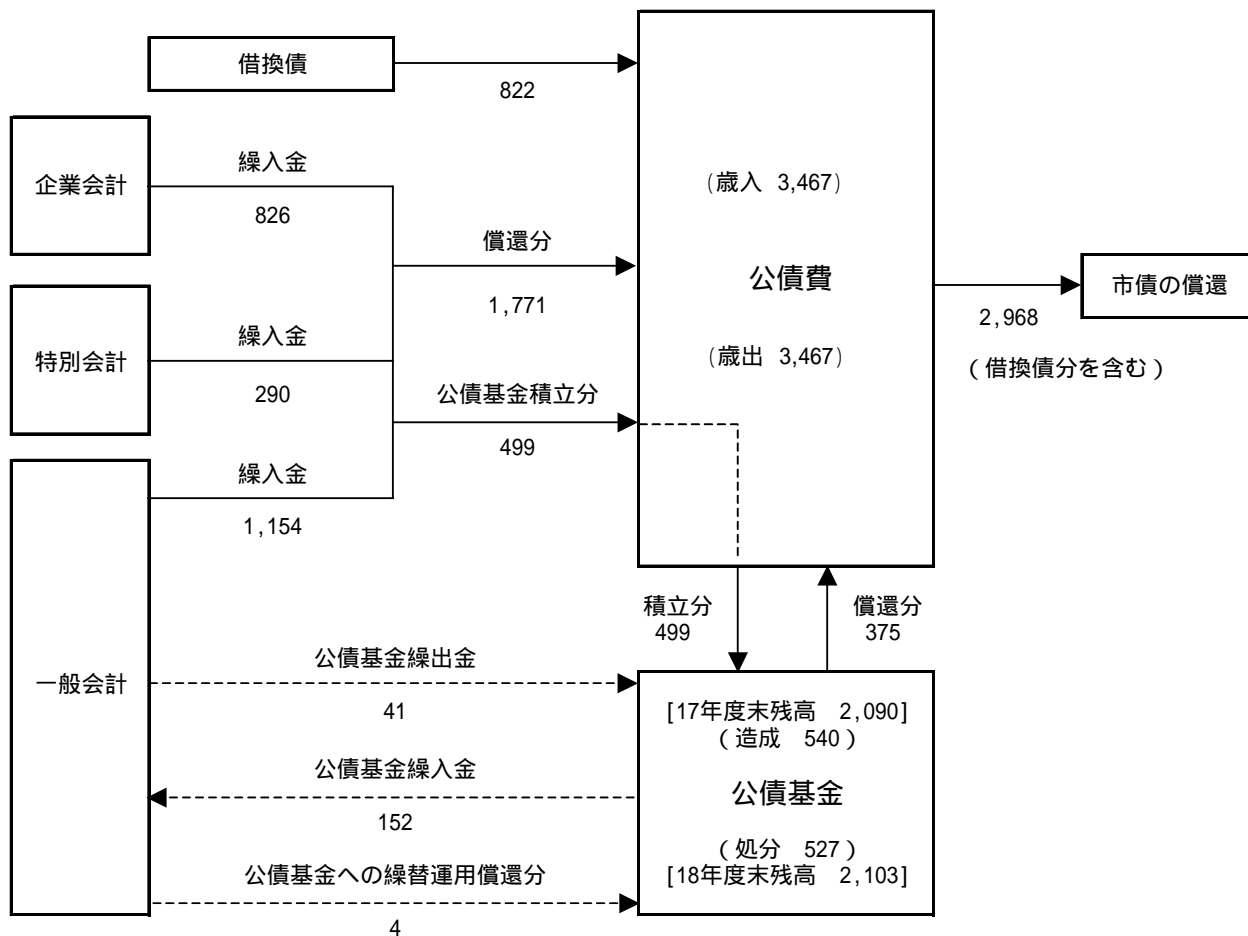
\*5 ( )書きは，復興基金関連市債償還額（3,000億円）を除いた額・率である。

\*6 18年度末市債残高 一般会計1兆835億円，特別会計4,436億円，企業会計1兆1,413億円，計2兆6,683億円

決算額は、歳入歳出とも 3,466 億 5,263 万円であり、前年度に比べいずれも減少している。これは主として、復興基金関連市債の償還を終えたことや、災害援護資金貸付金に係る市債や災害復旧債の償還が進んだこと等により償還元金等が減少し、これに伴い一般会計や公債基金からの繰入金が増加したことによる。

第 4 2 図 公 債 費 会 計 の 流 れ

(単位 金額：億円)



## 4 財産等の状況

## (1) 財産の状況

企業会計を除く財産の当年度中の増減及び年度末現在高の状況をみると第 51 表のとおりである。

第 51 表 財産の年度末現在高

区 分		単位	18年度末	17年度末	対前年度増減	
公	土地及 び建物	土 地	m <sup>2</sup>	59,918,084	59,561,850	356,234
		行 政 財 産	m <sup>2</sup>	36,557,817	36,741,525	△ 183,708
		普 通 財 産	m <sup>2</sup>	23,360,267	22,820,325	539,942
		建 物	m <sup>2</sup>	7,088,961	7,101,462	△ 12,501
	山林（立木の推定蓄積量）	m <sup>3</sup>	127,915	127,024	891	
有	動 産	船 舶	隻	2	2	0
		浮 棧 橋	基	1	1	0
		航 空 機	機	2	2	0
財	物 権	地 上 権	m <sup>2</sup>	4,703	4,703	0
		温 泉 権	件	8	0	8
産	無 体 財 産 権		件	10	10	0
	有 価 証 券		千円	38,233,867	37,854,126	379,741
	出 資 に よ る 権 利		千円	197,136,741	191,865,463	5,271,278
	不 動 産 の 信 託 の 受 益 権		件	1	1	0
物 品			8,684	8,833	△ 149	
債 権		千円	38,819,928	39,294,808	△ 474,880	
基 金		千円	266,041,329	262,827,538	3,213,791	
神 戸 市 公 債 基 金			210,293,792	208,983,615	1,310,177	
神 戸 市 都 市 整 備 等 基 金			33,690,910	32,979,004	711,906	
神 戸 市 ま ち づ くり 等 基 金			4,330,974	4,826,582	△ 495,608	
神 戸 市 営 住 宅 敷 金 等 積 立 基 金			4,824,267	4,634,023	190,244	
神 戸 市 市 民 福 祉 振 興 等 基 金			3,129,888	2,298,528	831,360	
神 戸 市 公 園 緑 地 事 業 等 基 金			971,566	1,049,559	△ 77,993	
財 政 調 整 基 金			323,629	655,000	△ 331,371	
そ の 他 各 種 基 金			8,476,303	7,401,227	1,075,076	

備考：1 道路及び橋梁，河川及び海岸並びに港湾及び漁港を含まない。

2 「土地（普通財産）」には市所有山林面積を含む。

3 「物品」は，取得価格100万円以上のものを掲載している。

4 「基金」の種別は，現金・預金，債権，有価証券，土地，動産である。

5 温泉権は神戸市有馬温泉施設及びフルーツ・フラワーパーク温泉の温泉権である。

主な財産の増減は、第52表のとおりである。

第52表 財産の主な増減

(単位 金額：千円)

増減理由		期中増減高	単位	備考
土地	農業公園	△ 292,567	m <sup>2</sup>	
	行政財産 外国語大学	△ 129,997		
	公営住宅（都市計画総局）	△ 24,649		
	公園（建設局）	158,220		
	普通財産 貸地・貸家その他雑種財産（農業公園分）	292,567		
	貸地・貸家その他雑種財産（外国語大学分）	129,996		
	山林（建設局）	141,744		
建物	小学校	13,170	m <sup>2</sup>	
	公営住宅	△ 11,509		
有価証券	本州四国連絡高速道路株式会社	300,241	千円	年度末現在高 300,241
	関西国際空港株式会社	99,000		6,161,000
出資	阪神水道企業団出資金	1,489,627	千円	年度末現在高 39,024,832
	日本高速道路保有・債務返済機構出資金（建設局）	2,027,651		44,648,157
	日本高速道路保有・債務返済機構出資金（都市計画総局）	1,019,000		55,217,000
	神戸市道路公社出資金	735,000		52,359,500
債権	株式会社神戸新聞会館貸付金	387,089	千円	年度末現在高 737,089
	神戸新交通株式会社貸付金	271,000		18,956,200
	保留床売却代金	△ 259,509		377,671
	日本高速道路保有・債務返済機構貸付金	△ 175,933		1,351,449

なお、広義の財産には、上記のほか歳計現金が195億9,778万円、収入未済額が457億8,283万円ある。



## (2) 市債の状況

市債の状況を見ると、第53表のとおりである。

第 5 3 表 市 債 の 状 況 ( 企 業 会 計 を 含 む )

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	18年度		17年度		対前年度増減	対前年度増減率	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率			
一 般 会 計	1,083,476,739	40.6	1,120,415,971	40.8	36,939,232	3.3	
市債現在高 (年度末)	建設地方債	902,839,001	33.8	953,319,235	34.7	50,480,234	5.3 *2
	土木債	209,999,953	7.9	218,265,264	7.9	8,265,311	3.8
	都市計画債	189,196,975	7.1	199,024,894	7.2	9,827,919	4.9
	出資金	157,581,474	5.9	160,698,455	5.9	3,116,981	1.9
	高速鉄道事業会計出資金	55,695,645	2.1	57,659,751	2.1	1,964,106	3.4
	阪神高速道路出資金	28,978,265	1.1	29,531,285	1.1	553,020	1.9
	阪神水道企業団出資金	24,760,219	0.9	25,311,218	0.9	550,999	2.2
	その他	48,147,345	1.8	48,196,201	1.8	48,856	0.1
	災害復旧債	55,144,952	2.1	67,765,999	2.5	12,621,047	18.6
	その他	290,915,647	10.9	307,564,623	11.2	16,648,976	5.4
	臨時財政対策債	119,932,800	4.5	103,259,000	3.8	16,673,800	16.1
	減税補てん債	53,364,300	2.0	56,017,000	2.0	2,652,700	4.7
	その他	7,340,638	0.3	7,820,736	0.3	480,098	6.1
	特 別 会 計	443,600,572	16.6	456,999,495	16.6	13,398,923	2.9
企 業 会 計	1,141,261,174	42.8	1,169,461,130	42.6	28,199,956	2.4	
計	2,668,338,485	100.0	2,746,876,596	100.0	78,538,111	2.9	
市債収入	39,079,100	49.2	51,779,000	49.4	12,699,900	24.5	
特 別 会 計	11,228,832	14.1	20,671,568	19.7	9,442,736	45.7	
企 業 会 計	29,142,800	36.7	32,443,000	30.9	3,300,200	10.2	
計	79,450,732	100.0	104,893,568	100.0	25,442,836	24.3	
元金償還額	76,018,332	48.1	403,982,308	79.5	327,963,976	81.2 *2	
特 別 会 計	24,627,755	15.6	45,967,132	9.0	21,339,377	46.4	
企 業 会 計	57,342,756	36.3	58,138,320	11.4	795,564	1.4	
*1 計	157,988,843	100.0	508,087,760	100.0	350,098,917	68.9	

備考：1 「市債収入」，「元金償還額」の金額には借換債を含まない

2 「\*1」：満期一括償還積立金を含まない

「\*2」：17年度に復興基金関連市債3千億円を償還した

3 なお、阪神・淡路大震災復興関連市債残高は6,086億円である

資料：行財政局財政部財務課

一般会計，特別会計及び企業会計をあわせた当年度末の市債残高は，前年度末に比べ785億3,811万円（2.9%）減少し，2兆6,683億3,848万円となった。

このうち，一般会計の市債残高は，災害復旧債，都市計画債，土木債等の償還が進んだほか，行政経営方針に基づき建設地方債の発行を抑制したことなどから前年度に比べ3.3%減少した。

また，特別会計の市債残高は，市営住宅事業費に係る市債償還が進んだことなどから，前年度に比べ2.9%減少した。

市債の償還財源を確保するための公債基金の当年度末残高は，前年度に比べ13億1,017万円（0.6%）増加し，2,102億9,379万円となった。（第51表参照） なお，公債基金の保有形態は，神戸市債その他の地方債等が1,151億8,801万円，現金・預金が627億8,085万円，一般会計への繰替運用

が323億2,493万円である。

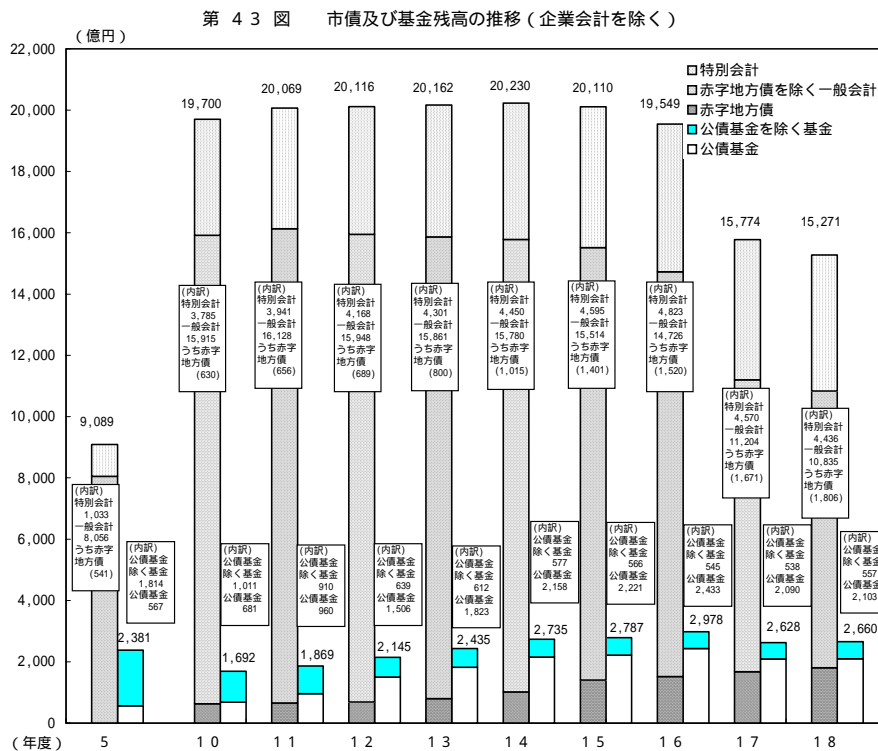
地方債の発行について当年度から起債協議制へ移行したものの、本市の実質公債費比率は基準（18.0%）を上回っており引き続き起債発行に許可を要する状態が続いている。なお、当年度の実質公債費比率は22.3%で、前年度に比べ1.7%下降している。

また、市場公募債の発行について、従来発行団体が統一的に発行条件を決定する方式であったものが、当年度から発行団体ごとの個別交渉により条件を決定する方式に変更された。本市においても11月発行市場公募債から個別条件交渉方式となったが、同時期に発行した他の政令市に比べて発行金利は約0.2%高いものとなった。

こうした地方債を取り巻く情勢の変化に対応するため、平成19年1月にR & I社（格付投資情報センター）から発行体格付AAを取得したほかIR活動を積極的に行うなど有利かつ安定的な資金調達に向けた取り組みを進めた。

（参考：発行体格付とは、債券等の発行体が負う金融債務についての総合的な債務履行能力を、民間の格付会社が一定の符号で投資家に投資情報として提供するもの。本市が取得したR & I社の「AA」の定義は「信用力は極めて高く、優れた要素がある」であり、市場公募債発行団体の中位にあたる評価である。）

市債及び基金残高の推移は、第43図のとおりである。



備考：平成10年度から市街地再開発事業、市営住宅事業を特別会計としている。

赤字地方債の残高は、臨時財政対策債・減税補てん債等の残高であり、一般会計残高の内数である。

(3) 債務負担行為の状況

債務負担行為の状況を見ると、第54表のとおりである。

第 5 4 表 債務負担行為の状況						
(単位 金額：千円，比率：%)						
項 目	18 年 度 末			17 年 度 末		
	決 算 額	対 前 年 度 増 減 額	増 減 率	決 算 額	対 前 年 度 増 減 額	増 減 率
物件の購入等に 係るもの	57,985,707	18,382,552	24.1	76,368,259	18,658	0.0
債務保証又は 損失補償に係るもの	538,143,434	159,525,028	22.9	697,668,462	30,520,822	4.6
地方債証券共同 発行連帯債務	4,502,000,000	1,264,000,000	39.0	3,238,000,000	1,248,000,000	62.7
そ の 他	114,384,900	10,685,662	8.5	125,070,562	9,688,036	7.2
合 計	5,212,514,041	1,075,406,758	26.0	4,137,107,283	1,268,851,444	44.2
備考：1 「物件の購入等に係るもの」は、2年度以上にわたる製造・工事の請負及び建造物の購入等で、 翌年度以降の歳出予算に計上し執行するもの。						
2 「債務保証又は損失補償に係るもの」は保証等の必要が生じた場合に保証額を予算に計上するもの。						
3 「地方債証券共同発行連帯債務」は、地方公共団体による市場公募地方債共同発行の連帯債務で、 保証の必要が生じた場合に保証額を歳出予算に計上するもの。						
4 上記1及び「その他」は支出すべき額が確定したもの又は支出予定額、上記2,3は限度額を 計上した。						
5 普通会計ベース						
資料：行財政局財政部財務課						

当年度末の残高は5兆2,125億1,404万円で、前年度末に比べ1兆754億675万円（26.0%）増加している。これは主として、復興基金事業資金損失補償の減等により「債務保証又は損失補償に係るもの」等が減少したものの、「地方債証券共同発行連帯債務」が増加したことによる。債務負担行為の主な内訳は第55表のとおりである。

第 5 5 表 主な債務負担行為の内訳

(単位 金額：千円)		
	項 目	金 額
物件の購入等に係るもの	学校先行建設	16,883,000
	東灘区総合庁舎整備*1	9,497,190
債務保証又は損失補償 に係るもの*2	神戸市道路公社債務保証	318,965,972 (79,790,692)
	神戸市住宅供給公社損失補償	120,483,000 (31,895,000)
	土地開発公社債務保証	50,000,000 (9,750,000)
	その他	特定優良賃貸住宅家賃助成*3 公団借上賃貸住宅*4 借上公営住宅*4

備考：\*1 分割購入

\*2 金額欄は限度額を計上した。ただし、下段（ ）書きは、債務保証又は損失補償に係る  
18年度末債務残高（資料：企画調整局企画調整部調整課）

\*3 特定優良賃貸住宅入居者に対する利子補給で、後年度家賃助成額を債務負担行為としている。

\*4 公団等から借上げ等をした災害公営住宅等に対する後年度借上料を債務負担行為としている。

## 平成 18 年度基金運用状況審査意見

### 第 1 審査の対象

都市整備等基金，勤労者福祉共済基金，消費者訴訟資金貸付基金の平成 18 年度における運用状況

### 第 2 審査の方法

基金の運用は目的に沿って行われているか，計数は正確であるか，会計処理は適正かについて，関係部局が所管する証書類と照合するとともに，責任者に対する質問の方法により審査した。

### 第 3 審査の期間

平成 19 年 5 月 11 日～8 月 20 日

### 第 4 審査の結果

平成 18 年度基金運用は，目的に応じ確実に行われており，その計数は正確であり，会計処理は適正に行われているものと認められた。

基金の運用状況は次のとおりである。

平成 18 年度の基金の運用状況をみると，第 1 表のとおりである。

当年度末の運用基金の総額は 331 億 490 万円で，都市整備等基金の増により前年度末に比べ 2 億 5,133 万円（0.8%）増加している。

運用額は 8 億 1,347 万円で，前年度に比べ 87 億 9,425 万円（91.5%）減少している。これは主として都市整備等基金で土地の取得が減少したことによる。

以下，各基金別に運用状況について述べる。

第 1 表 基金の運用状況							
(単位 金額：千円，回転率：回)							
基金別	18 年 度		17 年 度		回 転 率		備 考
	年 度 末 現 在 高	年 度 中 運 用 額	年 度 末 現 在 高	年 度 中 運 用 額	18 年 度	17 年 度	
都市整備等基金	(251,333)		(1,973,813)				平成元年 4月設置
	32,767,193	798,671	32,515,860	9,590,957			
勤労者福祉 共済基金	327,711	14,800	327,711	16,765	0.0	0.1	昭和47年 11月設置
消費者訴訟 資金貸付基金	10,000	-	10,000	-	-	-	昭和49年 7月設置
合 計	(251,333)		(1,973,813)				
	33,104,904	813,471	32,853,571	9,607,722			
備考：1 ( )内の数字は，当該年度中の積立額・処分額の差引額で，内書きである。							
2 運用額とは，土地，物品，現金又は債権の運用に係るものである。							
3 回転率 = 運用額 / 基金額							
4 回転率の 印は，基金の性格上回転率になじまないもので，算出を省略したことを示す。							
5 都市整備等基金（平成18年度末現在高 33,690,910千円）， 勤労者福祉共済基金（平成18年度末現在高924,847千円）に ついては，運用基金に係る金額のみを掲載した。							

### 1 都市整備等基金

この基金は，公用若しくは公共用に供する土地又は公益のために必要とする土地を先行取得することにより，都市の円滑な整備等に資すること及び公共施設の整備に資すること等を目的として設置されているものであり，運用基金と積立基金からなっている。

当年度末の基金在高は 336 億 9,091 万円である。このうち運用基金に係るものは 327 億 6,719 万円で，その内訳は，現金・預金 205 億 9,593 万円，有価証券 23 億 9,160 万円，土地 97 億 7,965 万円となっている。

当年度の運用状況をみると，第2表のとおりである。

第 2 表 都市整備等基金の運用状況				
(単位 金額：千円)				
項 目	17 年 度 末 現 在 高	当 年 度 中 運 用 状 況		18 年 度 末 現 在 高
		増 加	減 少	
		(251,333)	( - )	
現 金 ・ 預 金	12,386,639	9,007,971	798,671	20,595,938
有 価 証 券	2,391,600	-	-	2,391,600
土 地	17,737,621	798,671	8,756,637	9,779,655
		(251,333)	( - )	
合 計	32,515,860	9,806,642	9,555,309	32,767,193
備考：1 ( )書きは，積立及び処分による増減を内書きで示した。				
2 平成18年度末現在高は，33,690,910千円であるが，運用基金に係る金額のみを掲載した。				

当年度は、道路事業用地等 7 億 9,867 万円を取得し、科学技術高校校舎、インナー第 4 工業団地用地等あわせて 87 億 5,663 万円の土地等を、一般会計に移管している。

## 2 勤労者福祉共済基金

この基金は、神戸市勤労者福祉共済制度条例に定める給付事業及び貸付事業を円滑かつ効率的に運営するために設置されているものであり、購買資金の貸付けに充てるための運用基金と、永年勤続ほう賞記念品の給付原資を積み立てるための積立基金からなっている。

当年度末の基金在高は 9 億 2,484 万円となっており、このうち運用基金に係るものは、3 億 2,771 万円である。

当年度の購買資金の貸付けに係る運用額は 1,480 万円で、前年度に比べ 196 万円（11.7%）減少している。

## 3 消費者訴訟資金貸付基金

この基金は、神戸市民のくらしをまもる条例に基づき、消費者訴訟に要する費用の貸付けを円滑かつ効率的に行うために設置されているものである。

当年度末の基金在高は 1,000 万円で、貸付けを行っていない。